

TREホールディングス 統合報告書 2026



TREホールディングス 統合報告書2026

【発行 者】TREホールディングス株式会社
東京都港区芝浦一丁目1番1号
ブルーフロント芝浦 タワーS 26階

【Webサイト】TREホールディングス <https://tre-hd.co.jp>

WXロゴについて

「WX(Waste Transformation)」を象徴するロゴが完成しました。
本ロゴは、「WX」の字形を参考に、絶え間ない“資源循環”を矢印スパイラルとコーポレートカラーのグラデーションで表現しました。WXを知らない方にも興味を持っていただけるよう、親しみやすいデザインとしています。



表紙について

TVCM「社会のトレジャーハンター TREホールディングス」篇のキャラクター「TRE探検隊」を起用しています。当社Webサイトでは、「WXってなに?」を解説する特設ページを公開中です。ぜひ「TRE」で検索してください。



企業CM(当社YouTube) ▶



環境に配慮したFSC®認証紙と
印刷インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



Waste Transformation

廃棄物から新たな資源を生み出す力



統合報告書 2026



■ インTRODクシヨン

WX環境企業とは	5
CEOメッセージ	7

Part 1 価値創造の仕組み 「WX環境企業」 TREホールディングスの 創出価値

企業理念・行動規範	10
価値創造モデル	11
ビジネスモデル	13

Part 2 ビジョンと戦略 高度循環型社会・脱炭素社会 の実現に貢献する企業へ

COOメッセージ	16
グループ長期ビジョン	21
TRE中期経営計画2030について	23
コーポレート戦略	25
セグメント別事業概要	29
既存事業の強靱化 セグメント別事業概況	
廃棄物処理・再資源化事業	31
資源リサイクル事業	33
再生可能エネルギー事業	35
その他	37
共創を通じた地域価値の創出	38
特集 レジリエンス(国土強靱化)で切り拓く未来	39



Part 3 ESG コーポレート・ガバナンスと サステナビリティ経営の強化

コーポレート・ガバナンス	44
役員一覧	49
環境	51
気候変動への対応(TCFD提言に基づく情報開示)	53
働きやすい・働きがいのある職場環境づくり	55
労働安全衛生	57
地域社会との共存共栄	58

■ 企業データ

財務・非財務ハイライト(連結)	61
グループ概要	65





本報告書でお伝えしたいこと

TREホールディングスでは、「WX環境企業」への挑戦を長期ビジョンとして掲げ、使い終わったもの(廃棄物)の循環利用を前提とし、今ある資源を余すことなく活用し続ける社会に向けて貢献することを使命と考えています。本報告書では、高度循環型社会や脱炭素社会を実現させるための「WX環境企業」を推進するさまざまな取り組みや強い思いについて記述しています。

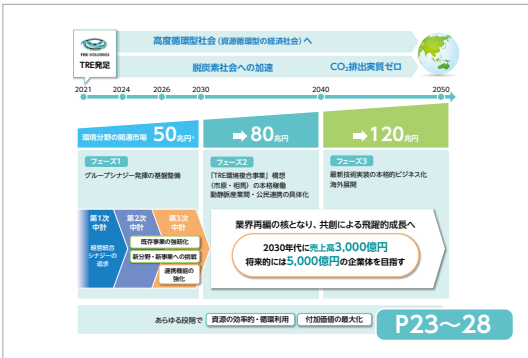
CEOメッセージ

循環経済に向けた静脈産業へのニーズの高まりを推進力とするために必要な基盤整備、その指標となる新中計について語っています。



COOメッセージ

WX環境企業としての新たなステージとなる新中計の施策、社会の要請でもあるレジリエンスへの基本方針について語っています。



TRE中期経営計画2030

外部環境や事業環境の変化を踏まえ、第2次中期経営計画を一旦総括し、新中期経営計画「TRE中期経営計画2030」の概要について説明しています。

特集 レジリエンス(国土強靱化)で 切り拓く未来

TREグループの社会的使命である、事業を通じたレジリエンスへの考え方について実績とともに説明しています。

編集方針

本報告書では、第2次中期経営計画(2024年4月~2029年3月)の総括を行うとともに、2026年5月に策定した第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」における戦略・施策を中心に、財務・非財務の両面からお伝えします。

報告範囲

- 報告対象組織
TREホールディングス及び連結子会社
(一部、持分法適用会社の活動報告を含みます)
- 報告対象期間
2025年4月1日~2026年3月31日
(一部、報告対象期間外の情報も含みます)

参照したガイドラインなど

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- Global Reporting Initiative「GRIスタンダード」
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)最終報告書
- 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.5)」

※見通しに関するご注意
本報告書に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外の情報は、一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断によるものです。したがって、将来、実際に公表される業績などの情報は種々の要素によって変動する可能性があります。

TREホールディングスの情報開示体系

本報告書以外の情報などへは、下記よりアクセスしてください。



企業情報

<https://tre-hd.co.jp/company/>



グループ会社

<https://tre-hd.co.jp/company/group.html>



サステナビリティ
関連情報

<https://tre-hd.co.jp/sustainability/>



事業内容

<https://tre-hd.co.jp/business/>



IR情報

<https://tre-hd.co.jp/ir/>



コーポレート・
ガバナンスに関する情報

<https://tre-hd.co.jp/sustainability/governance.html>



WX 環境企業とは

WX = Waste Transformation

急激な経済成長に伴い、気候変動や環境破壊、自然資源の枯渇など、世界中でさまざまな環境問題が発生しています。

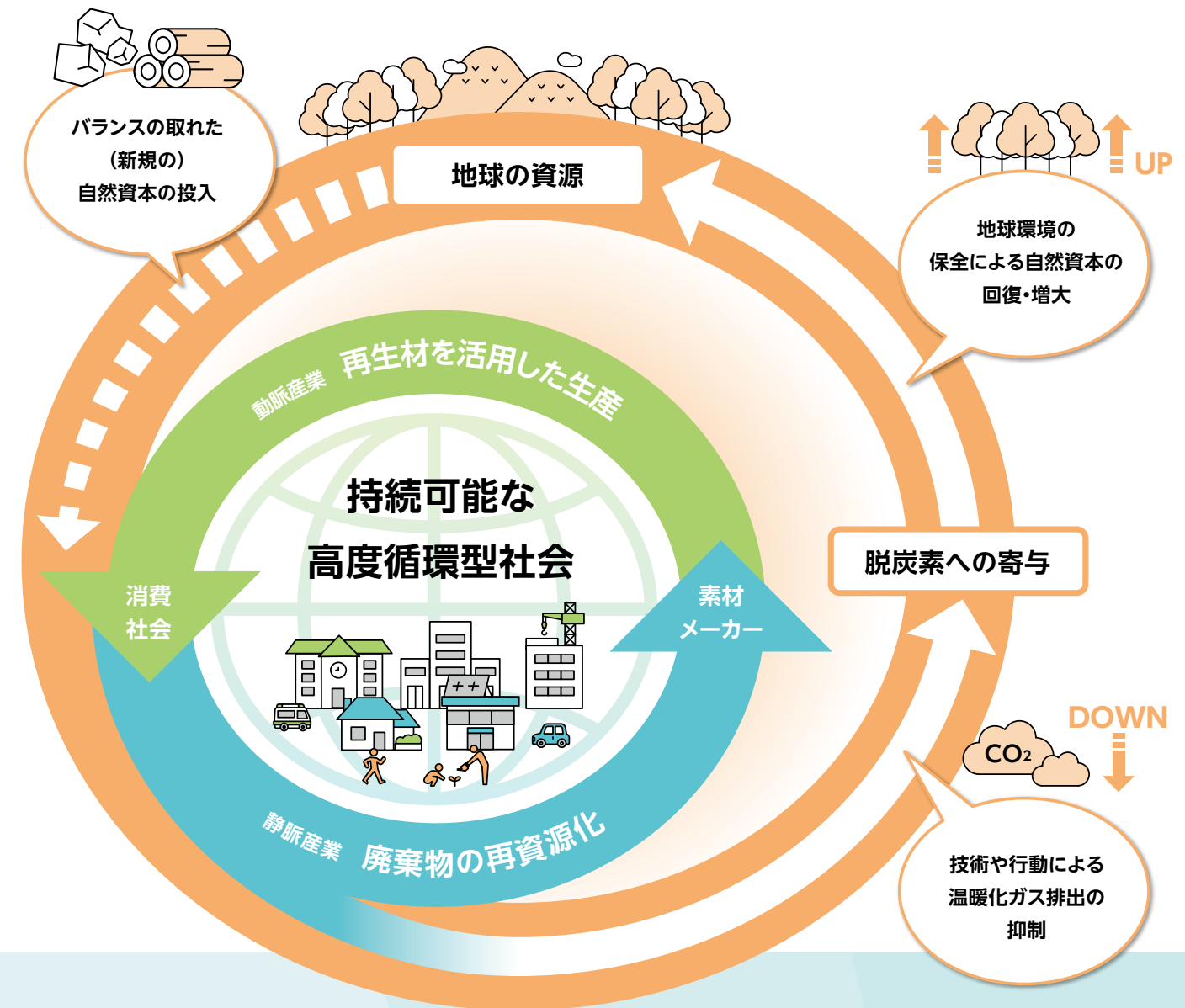
こうした地球規模の課題を解決するには、使い終わったもの(廃棄物)の循環利用を前提とし、今ある資源を余すことなく活用し続ける社会への変革が必要です。

TREホールディングスは、廃棄物処理の技術的・採算的課題を克服し、資源やエネルギーへと変換する「WX(Waste Transformation)」によって、さまざまな業種の企業や自治体、機関と動脈・静脈の枠組みを超えて“共創”し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に挑戦しています。

廃棄物の可能性を最大化し、美しい地球を未来へつなぐ。

私たちは「WX」の力で資源循環を促し、

ビジネスや生活の視点を変えることで地球の環境保全に貢献します。



3つの考え方

1. 高度循環型社会・脱炭素社会への変革

急激な経済成長に伴い、資源消費の拡大や環境負荷の増大が深刻化するなか、社会は大量生産・大量消費型からの転換を迫られています。WXは、動脈企業による再生材の活用と、静脈企業による高度な再資源化を両輪とし、資源を循環させ続ける社会への変革を目指す考え方です。さらに、再生材の利用拡大は天然資源の採掘抑制とCO₂排出削減にもつながり、脱炭素社会の実現にも貢献します。消費者の選択や価値観の変化も含め、社会全体での行動変容を促していきます。

2. あらゆる廃棄物を資源やエネルギーへ

WXは、これまで処理が困難とされてきた廃棄物に対しても、技術的・採算的課題を克服し、資源やエネルギーへと転換していく取り組みです。循環経済が国の重要政策として位置付けられるなか、廃棄物は単なる処理対象ではなく、新たな価値を生み出す資源へと再定義されています。資源の国内循環を高度化することは、海外資源への依存低減にもつながり、経済安全保障の観点からも重要性が高まっています。廃棄物の可能性を最大限に引き出し、持続可能な資源循環の構築に貢献していきます。

3. 産学官の枠組みを超えた共創

WXの実現には、自社単独での取り組みでは限界があり、多様な主体との連携が不可欠です。国や自治体、動脈企業、静脈企業、大学や研究機関などがそれぞれの強みを持ち寄り、枠組みを超えて共創することで、新たな循環モデルを構築していきます。特に、制度設計やインフラ整備、技術開発、需要創出といった複合的な課題に対しては、連携による解決が求められます。多様なパートナーと価値をともに創り出すことで、WXの社会実装を加速し、持続可能な社会の実現につなげていきます。

イントロダクション | CEOメッセージ

循環経済への追い風に 大きく帆を掲げて進む WX環境企業への さらなる挑戦

代表取締役会長 CEO
松岡 直人

設立から5年、次のステージへ

気候変動や環境破壊、資源・エネルギー問題は、いまや世界共通の深刻な課題となっています。従来の経済活動のあり方が限界に達しつつあるなかで、いかに資源豊かな地球を次の世代へつないでいくのか——その難題に応えるのが廃棄物処理・リサイクルを担う静脈産業の使命であると考え、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)(現・リバー(株))は、2021年10月に、国内静脈メジャーの先駆けとなるTREホールディングス(株)を立ち上げ、今年で5周年を迎えます。

2024年度から始まった第2次中期経営計画では「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」の二軸を打ち出し、長期ビジョンにWX環境企業への挑戦を掲げてきました。WX(Waste Transformation)とは、廃棄物処理における技術的・採算的課題を克服し、資源やエネルギーへと変換する取り組みであり、動脈・静脈の枠組みを超えた“共創”によって、高度循環型社会、脱炭素社会への転換を実現する社会変革を意味します。

経営統合以来、私たちは先陣を切って静脈産業の再編・

統合、製造業(動脈産業)との動静脈産業間連携を進めてきましたが、循環経済の実現に向けた社会潮流が想定を上回るスピードで進展しています。この事業環境の変化に即応すべく、第2次中計を一旦総括し、新たに2026年度から5年間の成長ビジョンを描き直す、第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」(以下「中計2030」)を掲げました。

資源循環スキームの確立を加速させる 中計2030

私たちが中期経営計画の刷新に至った背景には4つの要因があります。第一は、日本政府が環境対応と経済安全保障の両立を図る国家戦略を強化し、経済産業省や環境省など管轄官庁が循環経済の実現に向けた事業支援施策や規制緩和に積極的に乗り出していることです。今年度、政府が正式決定した『循環経済行動計画』では、2030年までに高品位鉄スクラップを国内で年間200万トン確保し、銅は3割、アルミは4割を再生資源由来とする高い目標が掲げられました。

こうした国内動向や資源確保が熾烈化する世界情勢を受けて、動脈産業においても再生資源の確保に向けた動きが高まっていることが第二の要因です。この動きによる動静脈産業間連携の一例として、当社子会社のリバーが幹事機関として参画する「BlueRebirth協議会」の取り組みが挙げられます。同協議会では、動静脈関連企業、大学・研究機関を含め39機関が中心となり、ELV(End-of-Life Vehicles=使用済自動車)の「自動精緻解体プロセス」の技術確立を進めています。今後、あらゆる業界で高品質な再生資源へのニーズが高まっていくことは必至で、それにえられる規模と技術を私たちが携えていくことが急務です。

さらに第三の要因として、当社のような静脈メジャーを目指す企業が国内でも続々と増えつつあることが挙げられます。現在、静脈産業の再編は一層加速の傾向にあり、業界全体が成長のギアを1段上げたフェーズに入っています。そのなかで当社は、業界再編の核として国内の資源循環スキーム構築を牽引していくべく、その役割をさらに強化していかなければなりません。

そして、最後の要因として挙げられるのが、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に伴う復旧支援事業が2026年3月末に概ね収束したことです。協力会社からの応援もいただきながら、ピーク時には400人以上の人材を現地に派遣し、自治体や所管省庁と連携しながら災害廃棄物処理に取り組んだ結果、国土強靱化(レジリエンス)に貢献するためのノウハウ蓄積につながりました。また、復旧に続く「復興」にも貢献するべく、新たな事業の展開も進めています。

これらを踏まえ、従前の成長路線の軌道修正を図るとともに、事業環境の変化を盛り込んだ中計2030を描き出したのです。

今こそ大きな帆を掲げ、 追い風を推進力に変える

中計2030では、第2次中計で掲げた既存事業の強靱化(磨く力)と新分野・新事業への挑戦(拡げる力)に、「ホールディングス連携機能の強化(繋げる力)」を新たに加え、基本戦略としました。循環経済に向けた急速なニーズの高まりという追い風を強力な推進力とするために、TREグループはさらに大きく帆を掲げなければなりません。そのためには、全国にある静脈企業を私たちの仲間を迎えることで、廃棄物処理・リサイクルの「機能」と「エリア」を拡大させてバリューチェーンを構築することが急務です。ここでのホール

ディングスの役割とは、各事業会社の強みを最大限引き出し、シナジーを生み出すことにあります。TREと連携する静脈企業は、それぞれの強みとなる技術を携え、業界における優位性があります。各社がもつ独自性や経営の独立性を損なうことなく、M&Aをはじめ業務提携や一部資本提携等を含むパートナーシップ戦略を進めていきます。こうしたインオーガニックな成長を促進していくことで、グループの全体規模や技術力を高め、日本の産業界をリードする製造業はもとより、循環型社会の実現を目指す行政機関・自治体・大学・研究機関との連携を加速させていく方針です。

資源循環市場はブルーオーシャン TREグループは売上高5,000億円 企業を目指す

経済産業省が策定した『成長志向型の資源自律経済戦略』では、国内の循環経済関連市場は2030年に80兆円規模へと拡大し、2050年には120兆円に成長するとしています。国外に目を向ければ、世界人口は80億人を突破し、増加の一途をたどっています。各国の経済発展に伴い、鉄、銅などさまざまな資源の供給が追いつかず、大幅に不足することは目に見えています。高度循環型社会・脱炭素社会の実現は理想論ではなく、各国政府や産業界全体に突きつけられた命題であり、実際に国策が動き出しています。

しかし、廃棄物処理・リサイクル分野においては、業界における連携や再編がまだまだ進んでいない状況を考えると、実は広大なブルーオーシャン(未開拓市場)と言うことができます。

静脈産業の連携や再編が広がることは、日本経済の拡大に資するサーキュラーエコノミーの実現につながる重要な起点となります。一部の欧米先進国ではすでに業界再編が進み、1兆円を超える規模に達するメジャーが活躍しています。TREホールディングスは2030年代に売上高3,000億円、将来的には5,000億円を達成する目標を掲げました。この目標は、未開拓である市場規模を考えると、実際に達成可能な数値と言えます。中計2030はその成長の種を仕込んでいく重要な布石です。あるべき未来の姿からバックキャストして突き進んでいくことが、設立以来、私たちTREホールディングスが追求してきた信念です。その信念をグループ企業や従業員と分かち合いながら、WX環境企業への挑戦を続けてまいります。

Part 1

価値創造の仕組み

「WX環境企業」 TREホールディングスの創出価値

企業理念・行動規範	10
価値創造モデル	11
ビジネスモデル	13



価値創造の仕組み | 企業理念・行動規範

企業理念

地球の環境保全に貢献する。

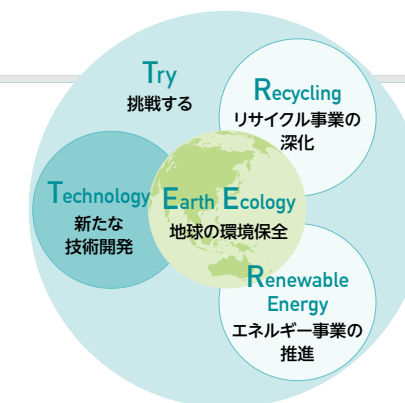
気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX(Waste Transformation)環境企業」として、リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

社名に込められた想い

私たちは地球の環境保全(Earth、Ecology)のために、
新たな技術開発(Technology)、
リサイクル事業深化(Recycling)、
エネルギー事業推進(Renewable Energy)に
挑戦する(Try)



TREグループ企業行動規範

私たちは、環境事業を営むものとして企業の社会的責任を自覚し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的良識をもって、次のとおり行動します。

1. お客さま第一主義で行動します

私たちは、常にお客さまの立場に立って考え、お客さまより信頼と満足を得るよう行動します。

2. 環境とのバランスに配慮します

私たちは、事業活動において、脱炭素社会の構築および資源の循環的利用を強く意識し、優れた技術力と豊かな経験をもとに、省エネルギー、CO₂の削減などに積極的に取り組みます。また、私たちは、周辺の自然環境、住環境に十分配慮します。

3. 企業情報を適宜適切に提供します

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを図り、お客さま、取引先、株主、投資家等のステークホルダーに対し、適宜適切に企業情報を提供します。

4. 人権の尊重

私たちは、各人の人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・社会的身分・性別・年齢・障がいの有無などによる差別、ハラスメント、児童労働・強制労働を認めません。

5. 公正な競争を行います

私たちは、「公正、透明な競争」を尊重し取引を行います。また、私たちは、政治、行政、お客さまおよびその代理人など、いかなる第三者とも健全かつ正常な関係を保ち、不当な利益などの取得を目的とする恐喝や贈収賄を含めたあらゆる汚職を行いません。

6. 作業現場における安全の確保に努めます

私たちは、会社を挙げて、作業現場における安全の確保に努めます。取引会社、関連会社とともに、労災ゼロを目指します。

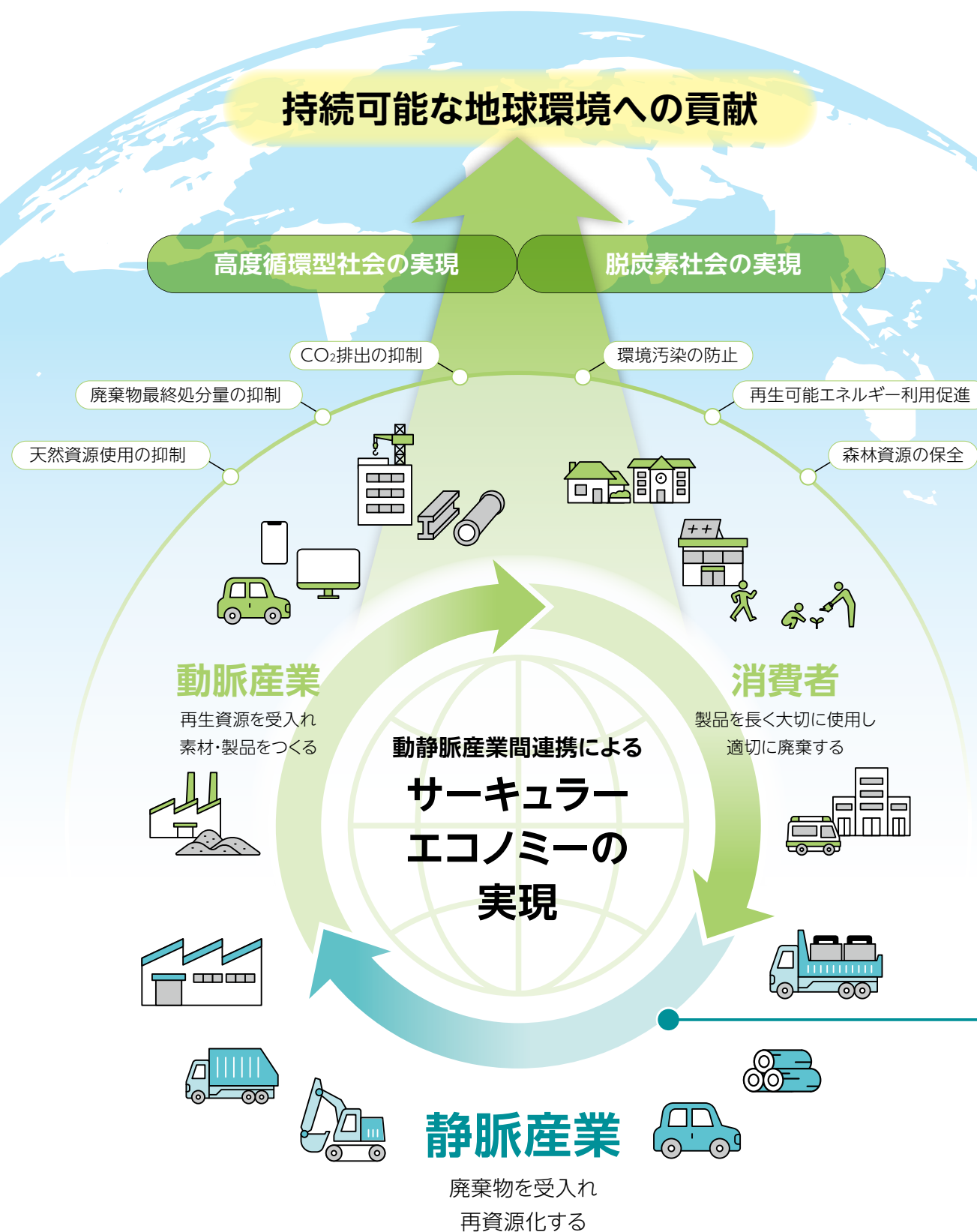
7. 個性と能力を活かせる職場の形成に努めます

私たちは、社員一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できる職場を目指します。また、働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさの実現に努めます。

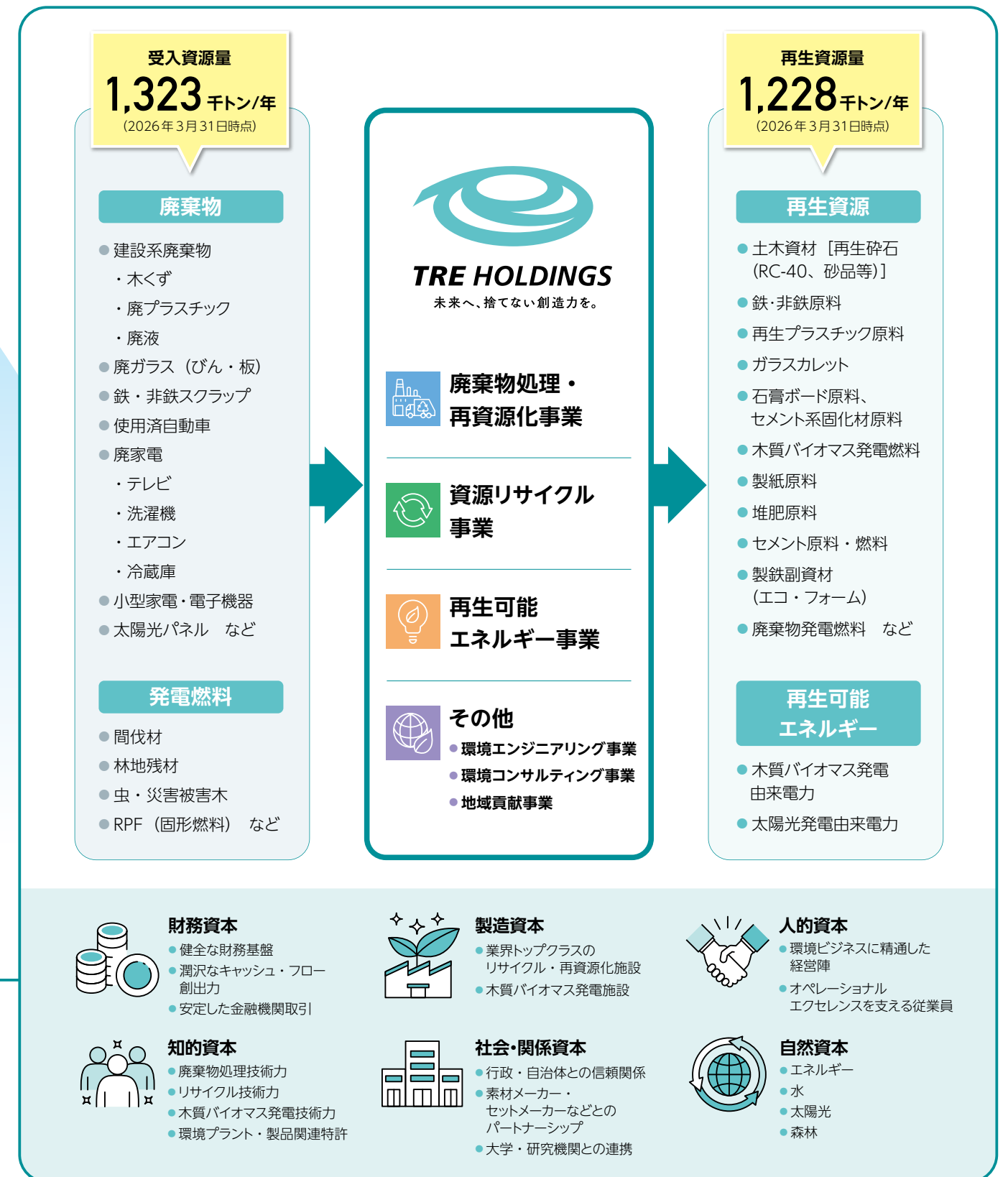
8. 反社会的勢力に対し、利益を供与しません

私たちは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、経済的な利益を供与しません。

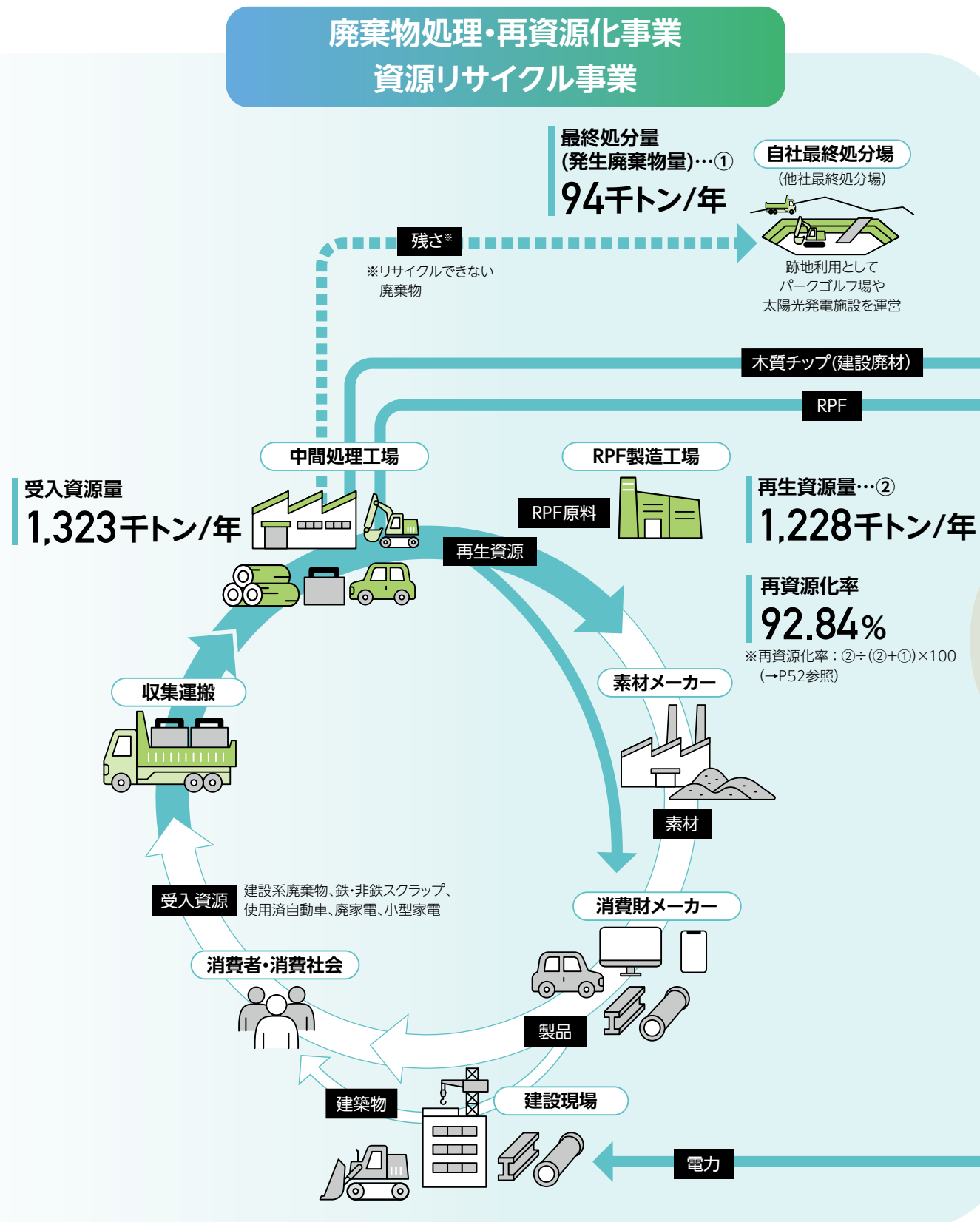
高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する TREグループの価値創造



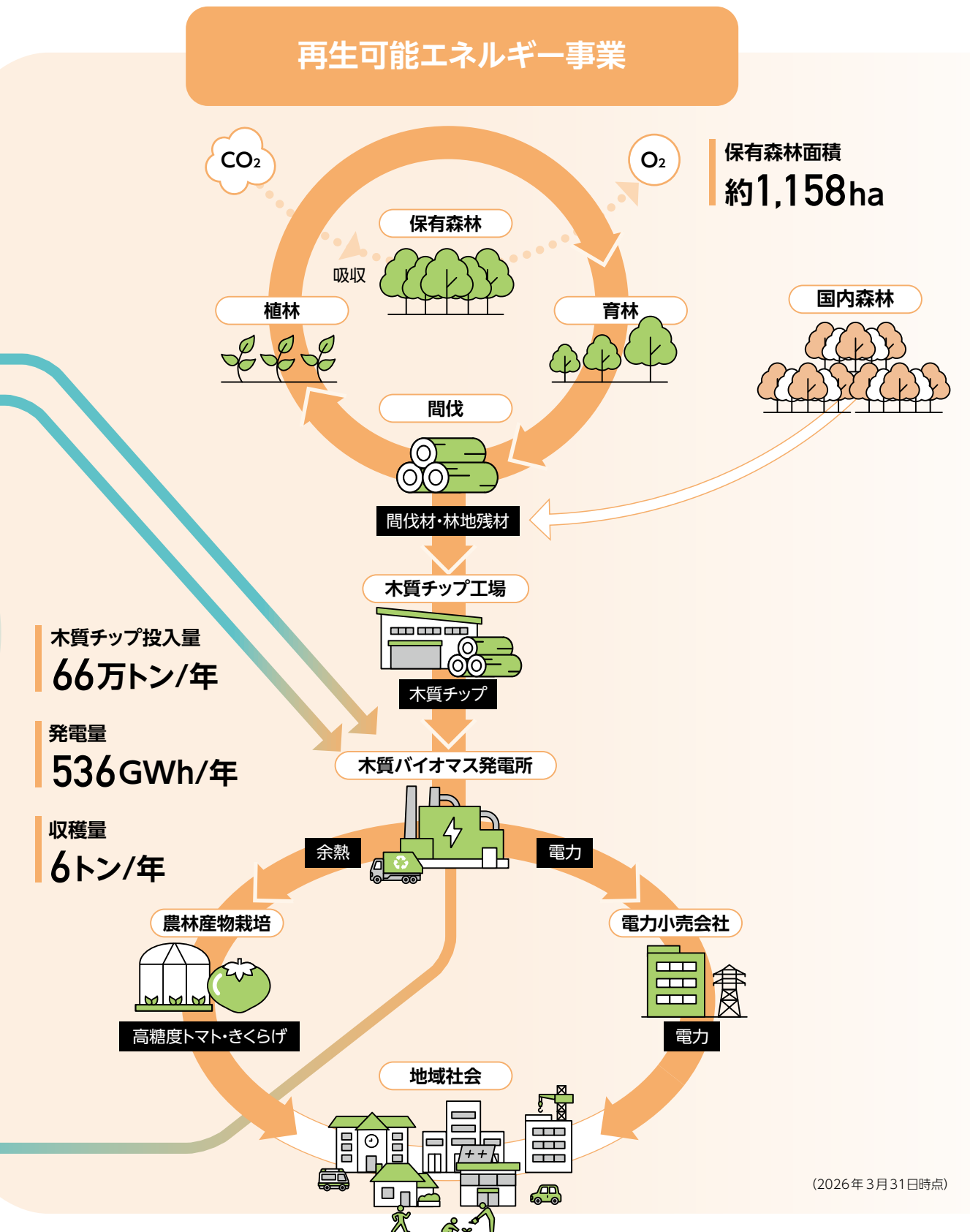
TREグループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受入れ、そのほとんどを再資源化。さらには、再生可能エネルギー事業を拡充し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



価値創造の仕組み | ビジネスモデル

TREグループが実現を目指す
サーキュラーエコノミーの構築

TREグループは、高度な分別技術をベースとした「廃棄物処理・再資源化事業」「資源リサイクル事業」と、地域社会に根差した木質バイオマス発電を中心とした「再生可能エネルギー事業」の3つの事業を柱に、環境価値の創出に取り組んでいます。



(2026年3月31日時点)



Part 2

ビジョンと戦略

高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献する企業へ

COOメッセージ	16
グループ長期ビジョン	21
TRE中期経営計画2030について	23
コーポレート戦略	25
セグメント別事業概要	29
既存事業の強靱化 セグメント別事業概況	
廃棄物処理・再資源化事業	31
資源リサイクル事業	33
再生可能エネルギー事業	35
その他	37
共創を通じた地域価値の創出	38
特集 レジリエンス(国土強靱化)で切り拓く未来	39



ビジョンと戦略 | COOメッセージ

グループ全体で
社会課題解決に
貢献するWXを
推進する

代表取締役社長 COO
阿部 光男



内外の環境変化が大きかった 第2次中期経営計画を振り返って

日本のモノづくりが循環経済（サーキュラーエコノミー）へと舵を切っていくためには、パートナーとなる廃棄物処理・リサイクル企業（静脈企業）の存在が欠かせません。しかしながら、廃棄物処理・リサイクル業は企業規模が小さいことから製造業（動脈企業）のニーズに十分応えられず、対等なパートナーシップの構築が難しい状況にありました。こうした課題に対応するため、2021年に静脈大手二社が経営統合して誕生したのがTREホールディングスです。あらゆる廃棄物をワンストップで処理・再資源化できる企業グループの誕生は、国内の資源循環スキームに新しい価値創出の流れをもたらしました。

そして設立5周年を迎える今、循環経済の位置付けは大きく変化し、新たな局面を迎えたと感じています。ホールディングス設立当初、資源循環に対する社会的要請は、気候変動対策や脱炭素化への貢献が中心でした。しかし、

今日では循環経済が国家戦略として推進され、経済安全保障の観点からも重要性が高まっています。2026年4月に日本政府が策定した『循環経済行動計画』では、重要鉱物・金属・プラスチックにおける再生材利用の数値目標が明示されました。こうした動きは、資源循環機能の強化が日本の産業競争力や経済安全保障を支える重要なテーマとして位置付けられたことの表れです。それに伴い、資源循環を担う企業に対する期待も一段と高まっています。TREグループとしても、こうした社会的要請を踏まえ、資源循環機能の高度化を一層推し進めていかなければなりません。

また、石川県で発生した令和6年能登半島地震では、自治体の要請を受けて災害廃棄物の処理と再資源化を通じた復旧・復興事業に尽力してきました。大規模災害は全国どこでも起こりうるものです。災害廃棄物処理に対する考え方は「発生してから対応するもの」から、「平時から社会に組み込んでおくべき機能」へと変化しています。再び大災害が起きてしまったとき、迅速な復旧・復興、地域再生のために私たちにできることは何か——TREグルー

プの「機能」と「エリア」の拡大を通じて、レジリエンス（国土強靱化）に貢献することが私たちの使命だと考えます。

2024年度からスタートした第2次中期経営計画では、経営統合から生まれたグループシナジーを強みに着実な成長を実現しました。しかしその一方で、前述した事業環境の急速な変化に加え、能登半島地震に伴う災害廃棄物対応による業績の上振れ等により、今後の成長軌道を見直す必要があると判断しました。こうした状況を踏まえ、私たちは第2次中計を一旦総括し、2026年度からの新たな事業戦略と成長軌道を描き直した第3次中期経営計画「TRE中期経営計画2030」（以下「中計2030」）を策定するに至りました。

新次元の成長を描く 「TRE中期経営計画2030」へ

中計2030では、既存事業の強靱化（磨く力）、新分野・新事業への挑戦（拓げる力）、ホールディングス連携機能の強化（繋げる力）を基本戦略とし、2030年代に売上高3,000億円、さらにその先の売上高5,000億円を見据えた成長目標を掲げました。決して容易な目標ではありませんが、海外における静脈企業の成長事例に加え、資源循環を取り巻く社会的ニーズや政策的な後押しを踏まえれば、十分に実現可能なものと考えています。そして、こうした飛躍的な成長の実現には、将来の収益拡大を支える事業基盤の強化が不可欠です。

そのため中計2030では、「TRE環境複合事業」構想や「相馬サーキュラーパーク」構想の推進をはじめ、既存設備の更新、新規投資、M&Aなどに総額1,215億円の成長投資を計画しています。2030年代以降のさらなる成長を見据えた積極投資を進める上で、一時的に成長の踊り場に入る期間もありますが、自己資本比率40%以上とする財務規律は堅実に維持していく考えです。また、今期から営業利益に持分損益を加えた「事業利益」と「事業利益率」の開示を開始し、TREグループの実力をよりわかりやすくお伝えしていきます。併せて、利益は株主還元、人材への投資、さらなる成長投資へバランスよく配分し、総還元性向35～40%を下限とした株主還元を継続します。中計2030は2030年代以降の飛躍的な成長に向けた基

盤構築の期間です。これらの投資を着実に実行し、その成果を将来の収益拡大へとつなげていきます。

① 既存事業の強靱化（環境複合事業の推進）

目下、私たちが強力に推し進めているのは、既存事業の強靱化の柱となる環境複合事業です。廃棄物処理は行政管轄の許認可事業であり、その手続きや審査に時間を要し、事業の一部で当初の予定よりやや後ろ倒しとなっています。しかし近年、自治体の一般廃棄物処理においては、焼却施設の老朽化や人手不足など、多くの課題が顕在化しています。それらを同じくする自治体をつなげ、そのニーズに応えていくことで、着実に事業を推進していきたいと考えています。

千葉県市原市における「TRE環境複合事業」構想においては、〈廃プラスチック高度選別・再商品化事業〉〈産業廃棄物破碎選別・再資源化事業〉〈金属資源高度選別事業〉〈廃棄物焼却・発電事業〉の4事業を進めてきました。〈廃プラスチック高度選別・再商品化事業〉については、（株）タケエイ市原ソーティングセンターが2026年6月に完工し、2027年4月より本格稼働する予定です。家庭や企業から回収されるプラスチックごみを一手に集めて、AIなどの最先端技術で高度選別し、高品質な再生原料を生産していきます。

〈産業廃棄物破碎選別・再資源化事業〉では、建設現場や製造工場から出る混合廃棄物の破碎選別・再資源化事業を柱とした市原リサイクルセンター（仮称）設立を進めており、現在、開設準備室が設置され、稼働開始に向けた取り組みを進めています。また、〈金属資源高度選別事業〉では、リバー（株）壬生事業所で獲得したSR（シュレッダー破碎残さ）・ASR（Automobile Shredder Residue＝自動車破碎残さ）の高度選別・再資源化技術のノウハウを活かし、年間60,000トンのSR・ASRを取り扱う市原ダスト再資源化施設（仮称）を2028年4月に稼働予定です。〈廃棄物焼却・発電事業〉では、カナデビア（株）（旧：日立造船（株））との合併事業として、グループ初となる大型の廃棄物焼却・発電プラント（処理能力330トン/日、発電出力約10MWh）の計画が進行しています。

そして、中計2030では、「TRE環境複合事業」構想の事業エリアに隣接する、船舶利用可能な10万坪の事業用地を新たに確保し、同用地における新事業も構想しています。

ビジョンと戦略 | COOメッセージ

その一つが〈高品位鉄スクラップ製造〉です。リバーが有する金属選別技術と品質管理体制を活用し、『循環経済行動計画』で掲げられた高品位鉄スクラップの追加確保量200万トン/年に貢献すべく、取り組みを進めます。本事業は日本の製鉄業界が直面する脱炭素化の課題に対し、静脈産業側からソリューションを提供する核心事業です。

さらに〈グリーンメタノール製造用原料の供給〉も推進します。すでに、三菱ガス化学(株)との戦略的業務提携及び事業化検証の覚書締結で、商業化へ向けた検討を進めています。廃棄物や木質資源から製造される合成ガスを原料に国内初となる商業規模の「廃棄物・バイオマス由来グリーンメタノール」を合成・製造し、市場へ販売する計画です。原料となる木質資源確保については、千葉県森林組合と連携し、地域の森林整備計画に基づいた持続可能なサプライチェーンを構築していきます。

②新分野・新事業への挑戦（一般廃棄物処理等への領域拡大）

TREグループは産業廃棄物の処理・リサイクルを強みとしてきましたが、今後は一般廃棄物領域への展開を進めていきます。近年、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現に向け、地域レベルでの資源循環機能の強化が重要性を増すなか、TREグループに求められる役割も着実に広がっています。その取り組みの一環として、栃木県那須塩原市での実証事業をはじめ、直近では千葉県白井市、埼玉県滑川町、美里町、川島町、東京都稲城市等との公民連携もスタートしており、地域とともに資源循環の高度化を目指す取り組みを広げています。

そして、福島県相馬市の「相馬サーキュラーパーク」構想についても、自治体や大学、動静脈企業の産学官連携による「サーキュラーエコノミーパートナーシップ」への参画団体が拡大し、一般廃棄物のリサイクルに特化した内容から、産業廃棄物を含めた資源循環の取り組みへとその枠組みを拡張しています。一般廃棄物のなかでも、特に自治体にとって負担の大きい「使用済紙おむつ」をはじめとする衛生用品等に着目し、地域社会における公民連携の高度なロールモデルとしてプロジェクトを引き続き推進してまいります。

他方、解体や企業の拠点統廃合に伴うソリューション提供をさらに強化するため、2024年8月にみずほリースグ

ループとともにメトレック(株)を設立しました。現在はみずほリースグループが関与する案件を中心に対応しておりますが、今後は幅広いお客様のニーズにお応えできる体制づくりを進めてまいります。さらに、全国規模の自然災害などが発生した際には、地域によって解体事業者の皆様だけでは十分な対応が難しいケースも想定されます。TREグループは、これまで培ってきた廃棄物処理・資源循環のノウハウを活かし、関係事業者の皆様と連携しながら、災害時における解体・撤去から適正処理までを一体的に支援できる体制の構築を目指しております。

③ホールディングス連携機能の強化（パートナーシップ戦略）

同業や先進技術企業とのM&A、資本業務提携により、TREグループの「エリア」と「機能」の拡大を図っていきます。私たちが目指すのは、循環経済の確立や経済安全保障の確保、レジリエンスといった課題に対してWX環境企業として新たな価値を生み出すことです。具体的には、新たな地域への進出・基盤強化、独自技術や特有の許認可を持つ優良な静脈企業とのパートナーシップを通じて成長戦略を推進していきます。売上高3,000億円、5,000億円を達成するためには、オーガニックな成長にこだわらず、上記のようなパートナーを増やすことに果断に挑戦してまいります。

地域経済・社会の復興に貢献する「レジリエンス」

TREグループでは、経営統合以前からタケエイを中心に、東日本大震災をはじめ、大規模災害の災害廃棄物処理対応を継続的に行ってきました。先般の能登半島地震では、従来のゼネコンの請負事業という形ではなく、(一社)石川県産業資源循環協会から直接依頼を受け、災害廃棄物「仮置場」の管理・運営を行い、がれきや公費解体廃棄物の撤去・適正処理、リサイクルを最前線で担う役割を果たしました。この復旧支援事業は2026年3月末に概ね収束しましたが、本当の意味での復旧・復興は、地域のインフラが完全に回復し、地域経済が活力を取り戻し、住民が戻ってくるまで続くものです。その復興を支援すべく、2026年2月に能登復興・産業創出支援プロジェクトの推



進母体として(株)ヨバレを石川県輪島市に設立しました。

過去に壊滅的な被害を受けた被災地のなかには、人口減少や産業衰退が起きている地域も一部に見られます。過疎化が進むことで山林の荒廃や耕作放棄地が増え、山林火災や土砂崩れなどの災害や環境問題に発展するリスクも高まります。こういった課題に対し、TREグループでは、林業や農業といった日本の自給率向上などの経済価値創出と環境保全を両立する新たな事業領域にも進出しています。(株)津軽バイオマスエナジーや(株)タケエイ林業を中心に約1,158ha(2026年3月末時点)の山林を保有し、間伐材をバイオマス燃料とするなど持続可能な森林経営に乗り出しています。2025年に発生した岩手県大船渡市の大規模林野火災の森林災害復興事業にも参画しています。また、山林資源活用につながる農業分野への進出も進めており、(株)津軽エネベジが木質バイオマス発電所で電気を作る際に発生する余熱を有効活用したハウス栽培を展開しています。さらに、(株)TERRAと業務提携を結び、太陽光発電と農業を組み合わせたソーラーシェアリング事業にも取り組んでいきます。

TREグループにとって、レジリエンスへの貢献は社会的使命と先述しましたが、災害が起きた直後の対応にとどまらず、長期的な目線で地域経済・社会の復興に貢献し、さらなる災害被害を最小限に食い止める「防災・減災インフラ」の役割も果たしていくことがTREグループの考える

レジリエンスなのです。

社会やステークホルダーの期待に応える企業価値向上へ

2026年9月、TREホールディングス、タケエイ、リバーの本社機能を東京・芝浦の新オフィスに集約し、お客様にとってワンストップでビジネスを進めやすい環境が提供できるようになりました。社内的には各組織のコミュニケーションを活性化し、経営判断の迅速化につなげます。オフィス選定・フロア設計においては、社員がモチベーション高く健康的に働けるウェルビーイングの実現を最優先としました。持続的成長を続け、社会にとって価値ある存在であり続けるには、社員が挑戦できる職場であることが欠かせません。業務効率を高めるDXも進めながら、社員がTREグループで働くやりがいや誇りを感じられる職場をつくっていきたくと考えています。

地球温暖化や資源流出、廃棄物、災害など私たちの社会はさまざまな課題に直面しています。動脈・静脈企業、大学・行政機関など多方面と連携し、課題解決をもたらすのがWX環境企業としての使命です。循環経済への移行を支え、日本全体の持続可能性に貢献していくTREグループにさらなる期待をお寄せいただければと思います。

■ 静脈産業を牽引するWX環境企業への挑戦

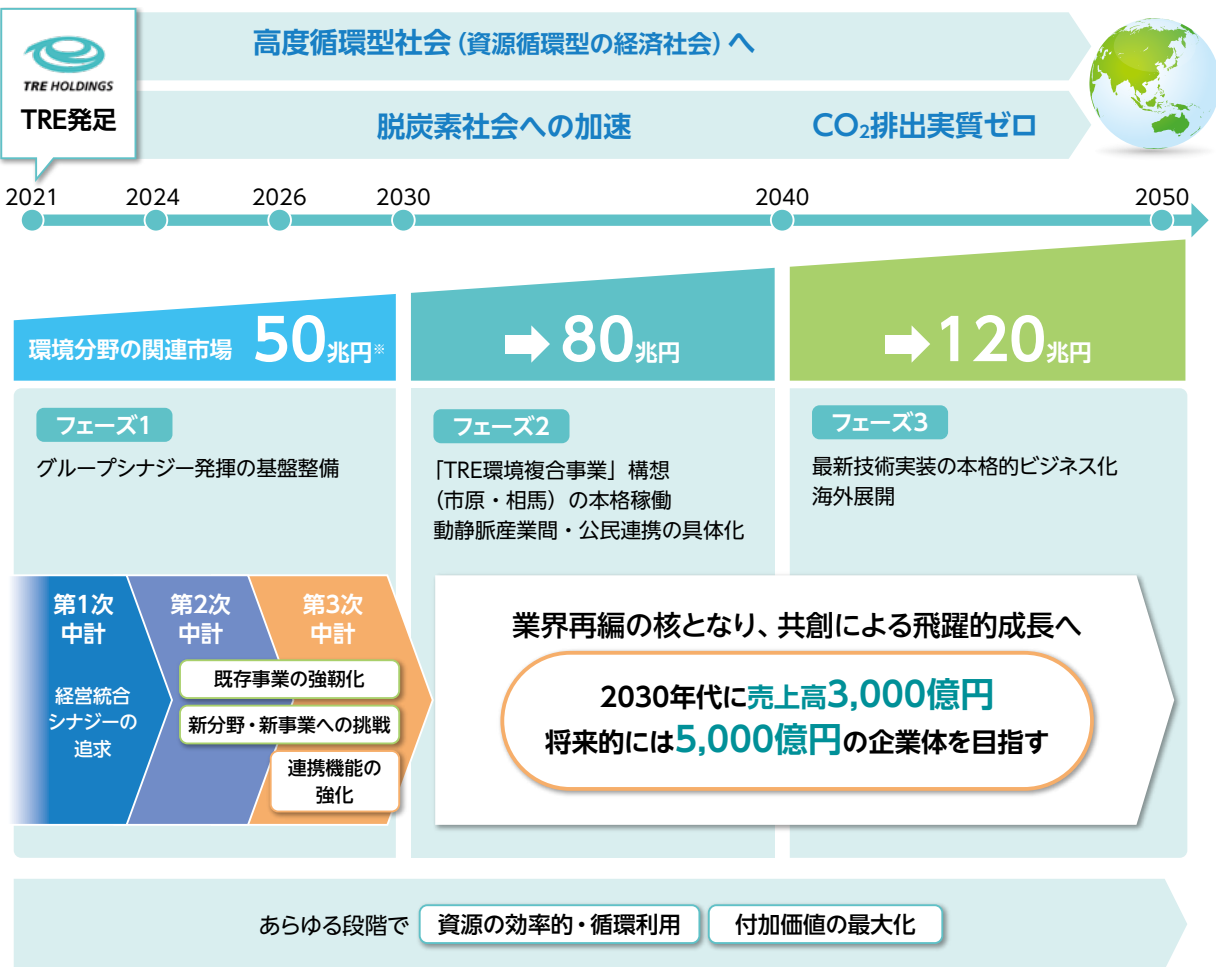
TREグループは、「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を両軸に、2024年に策定した長期ビジョンに基づき、グループシナジーを一層発揮しながら、事業領域の拡充に取り組んでいます。

可能な限り環境負荷の低減を図りつつ、適正に処理・リサイクルすることを前提とした資源循環スキームを確立し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献することが、TREグループの使命です。資源循環を核とした事業領域の拡大を通じてWX環境企業への挑戦を推進することで、2030年代に売上高3,000億円、将来的には売上高5,000億円規模の企業体を目指してまいります。

社会・事業環境の変化を成長機会へ

温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化し、国際情勢の変化に伴うエネルギーコストの高騰や、資源制約への対応が求められる一方、国内の循環経済関連市場は拡大を続けています。

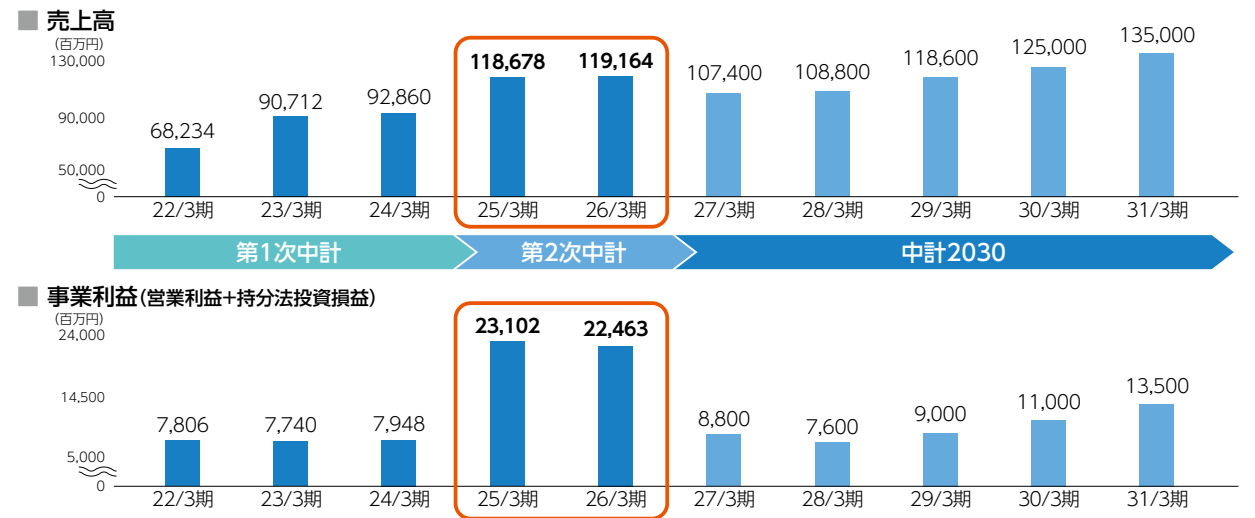
TREグループは、資源循環を環境対応と経済安全保障が両立する国家戦略に合致したビジネスチャンスと捉え、既存事業の深化・強靱化とともに、動静脈産業間・公民連携による「TRE環境複合事業」構想や「相馬サーキュラーパーク」構想などの具体化を推進してまいります。加えて、ホールディングス連携機能の強化を通じて、持続的な成長と企業価値向上を実現し、静脈産業を牽引するWX環境企業への挑戦を推進していきます。



※ 経済産業省「成長志向型の資源自律経済戦略」を参考に作成

第2次中期経営計画を総括し、成長加速フェーズへ

第2次中計では、能登半島における災害廃棄物処理支援事業により、2期にわたり売上高、事業利益が計画を大きく上回って進捗しました。また、想定以上の諸物価高騰や人件費の上昇、足元でのエネルギーコスト高騰等により、事業環境は大きく変化しました。一部の大型投資案件では、こうした状況を踏まえ、投資時期や計画内容の見直しを実施しました。一方で、動静脈産業間連携や公民連携の推進、資本業務提携や合併会社の設立等を通じて、一定の成果を得られました。これらの成果と事業環境の変化を踏まえ、第2次中計を総括するとともに、成長加速フェーズへの移行に向けた新たな5カ年計画として、第3次となる「TRE中期経営計画2030」を策定しました。



主要投資計画の進捗

第2次中計では、「TRE環境複合事業」構想を軸に、大型設備投資計画を推進してきました。一部プロジェクトでは、資材価格や建設コストの上昇、稼働開始時期や工期のスライド等を踏まえ、投資時期や計画内容の見直しを実施しましたが、リバー(株)壬生事業所の開設やリバー川島事業所におけるシュレッダー設備更新など、主要投資は着実に進展しています。

事業内容		投資予定額 (億円)	2026年3月期 (2025年度)	2027年3月期 (2026年度)	2028年3月期 (2027年度)	2029年3月期 (2028年度)
廃棄物焼却・発電 (株) T&Hエコみらいを設立。首都圏好立地で高効率発電の安定稼働を目指す	前中計	100			工事	
	更新	188※1				工事
産業廃棄物破碎選別・再資源化 (市原リサイクルセンター (仮称)) 設備能力を大幅に拡充し、再資源化、処理困難物のRPF製造を図る	前中計	110	工事	事業開始		
	更新	133		工事	事業開始	
廃プラスチック高度選別・再商品化 (市原ソーティングセンター) 自治体などの排出元との連携、利用先との先進的技術開発も行う	前中計	80	工事	試験	事業開始	
	更新	82※2	工事	試験	事業開始	
金属資源高度選別 (市原ダスト再資源化施設 (仮称)) リバー(株)市原事業所等で発生するシュレッダーダスト (残さ) から有用な金属資源等を回収	前中計	39	工事	事業開始		
	更新	76		工事	事業開始	
スクラップ高品位化 (リバー(株)) 鉄・銅・アルミスクラップの高品位化を推進し高品質な再生資源を製造・供給	前中計	50			工事	
	更新	50				
シュレッダー設備更新 (リバー(株)川島事業所)	前中計	43	工事	事業開始		
	実績	48※2	工事	事業開始		
ダスト再資源化 (リバー(株)壬生事業所の開設)	前中計	35	工事	事業開始		
	実績	37※2	工事	事業開始		

※1：(株)タケエイが出資比率分(51%)を負担予定

※2：確定済みの補助金は投資予定額から控除済み

成長加速フェーズへの移行

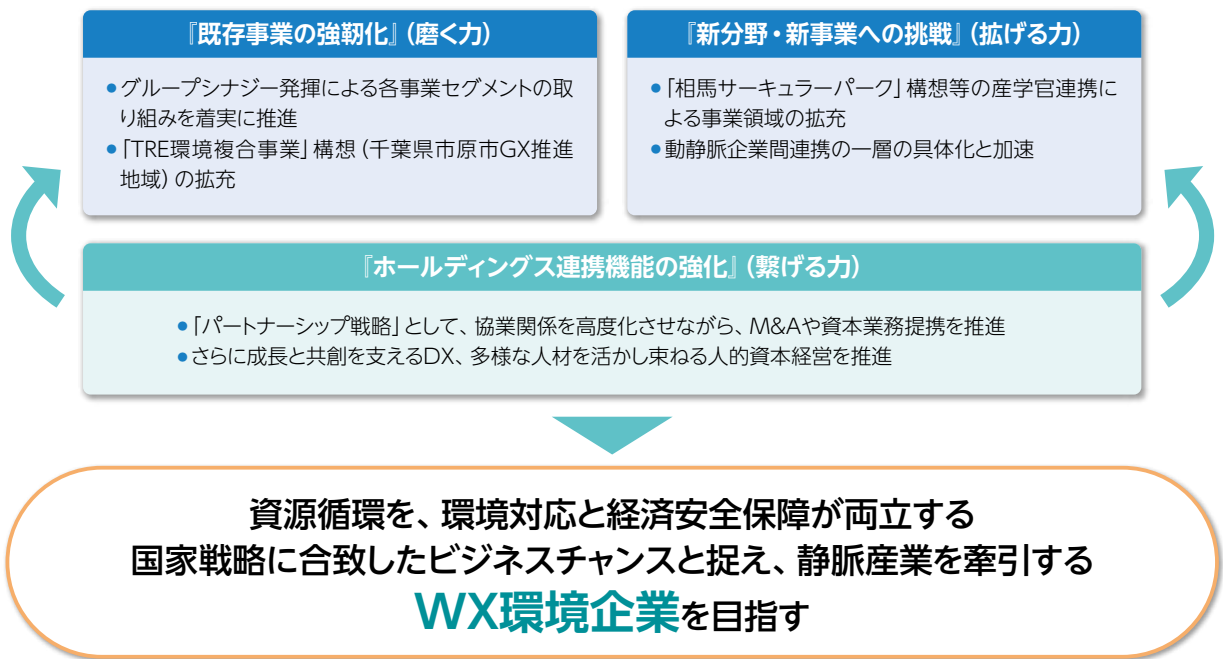
第2次中計で蒔いた成長の種を育て、事業として結実させるべく、第3次となる「TRE中期経営計画2030」では、資源循環インフラの整備や大型投資を引き続き推進します。また、これまでの動静脈企業間・公民連携等をさらに発展させ、その具体化を図るほか、パートナーシップ戦略としてM&Aや資本業務提携等をより戦略的かつ柔軟に活用し、多様な連携を通じて事業機会の創出を図ります。

第2次中計における成果	中期経営計画2030における展開
成長基盤整備（「TRE環境複合事業」構想、「相馬サーキュラーパーク」構想）	各プラント事業計画の推進及び安定稼働体制の確立
動静脈産業間連携（デンソー（BlueRebirth）、住友化学、みずほリース、東芝、三菱ガス化学等）	資源循環スキーム構築に向けた新規事業や合併会社設立等による協業関係の深化
公民連携（市原市、千葉市、那須塩原市、稲城市等と公民連携協定を締結）	地域のお困り事（太陽光パネル、紙おむつ、リチウムイオン電池等）に対応する地域貢献事業を具体化、他地域へ横展開
能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援を実施	・能登半島復興及び新産業創出 ・大規模森林火災の再生支援 ・平時からのレジリエンス機能強化
M&A、業務提携の推進	共創・協業深化を踏まえ、関係高度化を推進（パートナーシップ戦略）
森林資源事業の基盤整備（社有林1,000ha超）	地域貢献事業（営農型太陽光発電）、スマート林業の拡充

中計2030の基本戦略

既存事業の強靱化（磨く力）と新分野・新事業への挑戦（拓く力）を継続するとともに、ホールディングス連携機能の強化（繋げる力）を基本戦略に新たに加え、中計2030で掲げる定性目標及び定量目標の達成に取り組めます。

現場力を核に、意思決定力で飛躍的成長を図る



持続可能な高収益モデルへの転換

中計2030では、営業キャッシュフロー800億円を原資として、主要設備投資・M&A・株主還元へバランスよく資金配分しつつ、稼ぐ力の増強と高い成長性が両立する収益体制の構築を進めてまいります。

中計4年目までは資源循環インフラとしての大規模設備投資の立上げに伴う減価償却費の負担により事業利益率

は伸び悩むものの、並行してパートナーシップ戦略への取り組みを強化し、大型M&Aや資本業務提携を推進することで、5年間を通じて持続可能な高収益型の事業モデルへの転換を目指します。また、財務健全性を維持しながら持続的な企業価値向上と株主還元の充実を図ってまいります。

	2027年3月期 ^{※2}	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	107,400	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益 ^{※1}	8,800	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率 ^{※1}	8.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	7,800	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する当期純利益	5,000	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	16,200	16,700	20,000	21,300	24,400

※1 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益

※2 2026年8月12日に上方修正

■ キャッシュアロケーション（27/3期～31/3期累計）

キャッシュイン	キャッシュアウト	
営業キャッシュフロー 800億円	主要設備投資 575億円 (補助金含まず)	・「TRE環境複合事業」構想拡充（千葉縣市原市）：485億円 ・「相馬サーキュラーパーク」構想（福島県相馬市）：35億円 ・その他成長投資（家電、プラスチック関係等）：55億円
ネット負債調達 400億円 調達予定：1,000億円 返済予定：600億円	更新投資 370億円	・既存設備への更新投資及び主要設備投資以外の新規投資
手元取り崩し 140億円	M&A 270億円	・パートナーシップ戦略に基づくM&A（資本提携、業務提携、合併会社設立を含む）
	株主還元 125億円＋α	・総還元性向35%～40%下限帯 ・1株当たり配当金50円を下限とし、業績動向により追加

グループ成長を支えるホールディングス連携機能の強化

ホールディングス連携機能の強化（繋げる力）により、パートナーシップ戦略として協業関係の高度化を図りながら、事業領域の拡大に向けたM&Aや資本業務提携を推進します。また、成長と共創を支えるDX戦略、多様な人材を活かし束ねる人的資本経営を推進し、グループ横断でのシナジー創出を目指します。こうした連携強化の一環として、中計1年目には分散しているグループ本社機能を1拠点に集約し、グループ一体となって総合力を発揮できる環境を整備します。これにより、コミュニケーションの活

性化、業務効率化、意思決定の迅速化、採用力の強化を推進してまいります。

戦略① パートナーシップ戦略の推進

戦略② 成長と共創力を支えるDX戦略の推進

戦略③ 人的資本経営に向けた人材戦略の推進

詳細はコーポレート戦略「ホールディングス連携機能の強化」（P28）に記載

5つのマテリアリティに対する定量的な評価指標(KPI)

基本的な考え方

近年、パリ協定の目標やSDGsなど、社会課題解決をグローバルに推進する動きが加速しています。こうした社会的要請に応えるとともに、「地球の環境保全に貢献する。」というTREホールディングスの企業理念を実践するために、優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。特定にあたっては、WX環境企業としての強みや培ってきたノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か、TREホールディングスの事業継続において基盤とすべき事項は何か、そして企業価値の持続的な向上に向けて必要事項は何か、などの観点で検討・議論を繰り返し、最終的に5つのマテリアリティとしています。

マテリアリティの特定プロセス

社会課題を幅広く把握・整理するとともに、TREホールディングスにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度という観点からマテリアリティを分析し、幅広く抽出。その後、従業員によるワークショップとCSRアクティビティ委員会における審議を経て、特定しました。また、特定されたマテリアリティをもとにKPIを設定しました。今後、PDCAサイクルを回していくことで着実に取り組みを推進していきます。

STEP1

マテリアリティ候補の検討

昨今の社会的要請・動向を踏まえ、課題を網羅的にリストアップし最終的に53項目をマテリアリティ候補として抽出

STEP2

マテリアリティ候補のスコアリング

「TREホールディングスにとっての重要度」、「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの視点で、4段階評価を実施

STEP3

マテリアリティ候補の絞り込み

さまざまな部署から従業員を集め、ランキングの妥当性を議論し、将来目指すべき姿を踏まえ、最終的に5つの項目に整理

STEP4

経営層による承認

整理したマテリアリティについて、CSRアクティビティ委員会において意見交換と妥当性判断をし、取締役会承認を経て決定

STEP5

KPIの設定

5つのマテリアリティに対する定量的な評価指標であるKPIを設定し、解決に向けた取り組みを実行

マテリアリティ (重要課題)	評価指標 (KPI) ※1	2026年3月期実績	アクションプラン	2031年3月期目標	関連するSDGs
高度循環型社会の実現	再資源化率の向上 ●2030年までに再資源化率93%以上を達成 ●2040年までに再資源化率94%以上を達成	再資源化率 92.84%※2	●動静脈産業間連携等による資源循環スキームの構築 ●設備改善の推進、高次選別拠点構想の具体化 ●未利用資源の製品化、付加価値化 ●廃プラスチックリサイクルの事業スキームの構築	再資源化率 93.00%	   
		[2025年3月期実績] 再資源化率 92.76%※2			
脱炭素社会の実現	CO ₂ 排出量の削減 ●2026年までに購入電力のCO ₂ (スコープ2)について実質ゼロを達成 ●2030年までにCO ₂ (スコープ1+2)46%以上実質削減(2013年度比) ●2050年までにCO ₂ (スコープ1+2+3)実質ゼロを達成	CO ₂ 排出量(スコープ1+2)※2 48,744t-CO ₂ スコープ1: 27,970t-CO ₂ スコープ2: 20,774t-CO ₂	●森林経営と一体化した持続可能な木質バイオマス発電所の設置／運営 ●CO ₂ 算定システム導入により事業活動に伴う温室効果ガス(CO ₂)排出量のタイムリーな把握及びその削減に向けた施策を実施し削減状況を可視化 ●ステークホルダーへ向けた温室効果ガス(CO ₂)削減に寄与する環境機器、技術やサービスの提供	CO ₂ 排出削減量 -19,217t-CO ₂ CO ₂ 排出量(スコープ1+2) 2013年度比 46.00%削減	   
		[2025年3月期実績] CO ₂ 排出量(スコープ1+2)※2 47,460t-CO ₂ スコープ1: 26,178t-CO ₂ スコープ2: 21,282t-CO ₂			
働きやすい・働きがいのある職場環境整備	男性育休の取得率(人事) ●2030年までに男性従業員の育児のための休暇取得率を100%	男性育休率 80.0%	●誰もが安全／安心／健康に働ける職場づくり ●ワークライフバランスの推進 ●各種研修の実施や資格取得支援制度等による企業の持続的成長を支える人材の育成 ●安全管理意識の徹底、工場や車両における事故防止活動の推進	男性育休率 100%	   
	女性管理職数の増加(人事) ●2035年までに女性管理職数を2倍(2023年3月期16名から32名へ)	女性管理職数 23名		女性管理職数 27名以上	
	労働災害度数率を低下(安全) ●2030年までに労働災害度数率を全産業平均値と同水準に	度数率 2.69		度数率 全産業平均値と同水準	
コーポレート・ガバナンス体制強化	取締役会の実効性評価の実施 ●取締役会の実効性評価の年1回実施 ガバナンスに関わる社内研修受講率 ●受講率100%とする	実効性評価: 1回実施 研修受講率 98.0%	●各種委員会設置による経営の透明性保持 ●コンプライアンスの徹底に向けた研修の実施及び遵守状況の確認 ●適切な情報管理及びリスク管理の実践 ●取締役会の実効性評価の実施	社内研修受講率 100%	
		[2025年3月期実績] 実効性評価: 1回実施 研修受講率 98.8%			
総合環境企業としてのブランド・認知度向上	外部評価機関(ESG評価機関等)による評価向上	●2025年8月個人投資家向け説明会及び2025年10月個人株主向け見学会(計2回)の実施 ●Webサイトをリニューアルし、情報発信力を拡充	●適時適切な情報開示 ●公正／公平なIR活動の実施 ●ステークホルダーエンゲージメント	●情報開示ツールの拡充 ●評価項目に対する適切な情報開示	
		[2025年3月期実績] ●CMのTV放映開始 ●2025年3月個人株主向け見学会実施(計2回)			

※1 KPIにおける「〇年までに」とは、当該年の年度末(3月31日)時点での達成を意図しています
(例: 2026年までにスコープ2排出量を実質ゼロ(2027年3月31日時点の達成を目標としています))
※2 第三者機関であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)より保証を受けています

マテリアリティとして位置付ける環境負荷低減に注力 持続的成長を支える経営基盤の強化にも取り組んでいます

再資源化率の向上

TREグループは「高度循環型社会の実現」に貢献するため、①2030年までに再資源化率^{※1}93%以上、②2040年までに再資源化率94%以上を達成することを目標に掲げています（我が国は、廃棄物等発生量に対する循環利用量の割合（出口側の循環利用率）の2030年度目標を約44%としています^{※2}）。

近年、TREグループで取り扱う廃棄物は、さまざまな品目が混在かつ複合した状態で搬入されることが増えており、再資源化が難しいという課題があります。

その課題を解決するために、高度な選別技術や再資源化技術を実装するリサイクル拠点を拡大することや、既存の工場にて選別強化を図り、再資源化率の向上につなげていきます。また、製品を製造・販売する「動脈企業」と使用済製品を回収・処理・再資源化する「静脈企業」との連携を強化することで、廃棄物等の効率的回収から再資源化施設における再生資源量の増加を図ります。そして、これら一連の取り組みによるリサイクル体制の構築を通じ

て、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

※1 再資源化率：非化石燃料由来による発電等のエネルギー利用を含む

※2 「令和8年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」（環境省）P72より

■ 再資源化率向上策

KPI目標

1. 2030年までに再資源化率93%以上
2. 2040年までに再資源化率94%以上

再資源化率向上のための施策

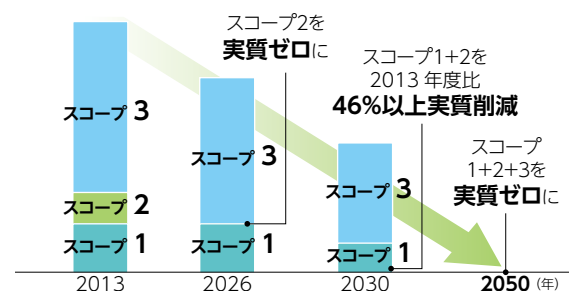
- ・リサイクル困難品への対応力強化・新技術の推進
- ・すべての中間処理施設の再生資源量の増加
- ・再生資源を利用する協業先の開拓・販路の拡大
- ・最新設備を備えた複合的処理を行うリサイクル拠点の拡大（「TRE環境複合事業」構想など）
- ・ダストからの有価物回収など、選別強化・高度化

CO₂排出量の削減

TREグループは、事業活動から排出されるCO₂排出量を削減するとともに、自ら再生可能エネルギーを創出することで「脱炭素社会の実現」を目指しています。

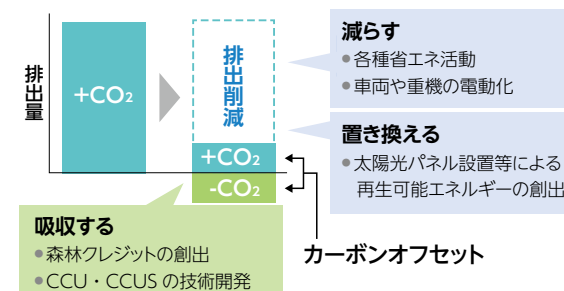
CO₂排出量削減に関しては、①2026年までに購入電力のCO₂（スコープ2）について実質ゼロとすること、②2030年までにCO₂（スコープ1+2）を2013年度比46%以上実質削減すること、③2050年までにCO₂（スコープ1+2+3）実質ゼロとすることといった段階を踏んだ目標を掲げています。

■ CO₂排出量削減目標



削減に向けては、まず照明のLED化や車両運転時のエコドライブ推進等といった省エネ活動による削減、また事業拠点へ太陽光パネル設置等による再生可能エネルギーの創出、現在化石燃料を使用している車両や重機の電動化を進めていく予定です。また、林業の経営に伴う森林クレジットの創出やCCU・CCUSの技術開発といったCO₂の回収という視点での取り組みも推進しています。

■ CO₂排出量削減



ホールディングス連携機能の強化

中計2030では、第2次中計で掲げた「既存事業の強靱化」（磨く力）と「新分野・新事業への挑戦」（拓く力）を引き続き推進するとともに、これらをスピーディーかつ的確に具体化していくことを目的に、「ホールディングス連携機能の強化」（繋げる力）を新たに3つ目の基本戦略として位置付けています。

特に、グループシナジー発揮の整備完了にあたる2030年度に向けては、「ホールディングス連携機能の強化」を通じて、各事業セグメントにおいて磨き上げ、拓かれた成果をグループの飛躍的成長につなげます。具体的には、以下の3つの施策を経営戦略として重点的に推進します。

1. パートナリシップ戦略の推進

環境市場の急拡大に迅速に対応するため、協業関係を高度化させながら、M&A、資本業務提携等を推進します。具体的には、優先対象事業を明確化するとともに、業務提携から資本業務提携、子会社化等の各フェーズにおける目的・成果基準を設定し、それらを機動的かつ柔軟に適用します。また、意思決定の迅速化と責任体制の明確化に向けて、グループ組織横断のPJチーム組成を起点に、グループ全体で資源を集中させながら、ガバナンスを両立させます。

これらの施策を通じて、優先対象事業への大型投資・M&Aによる飛躍的な事業拡充につなげていきます。

2. 成長と共創力を支えるDX戦略の推進

DXを成長戦略である「共創」実現の基盤と位置付け、段階的に推進します。第一段階では個別業務プロセスの最適化により競争力を強化し、第二段階では組織・業務横断のデータ統合で攻めの戦略創出を図り、第三段階では顧客起点の価値・新規サービス創出を実現します。そして、長年培われてきた「現場力」と最新のIT技術を掛け合わせることで、データの集積・活用を推進します。

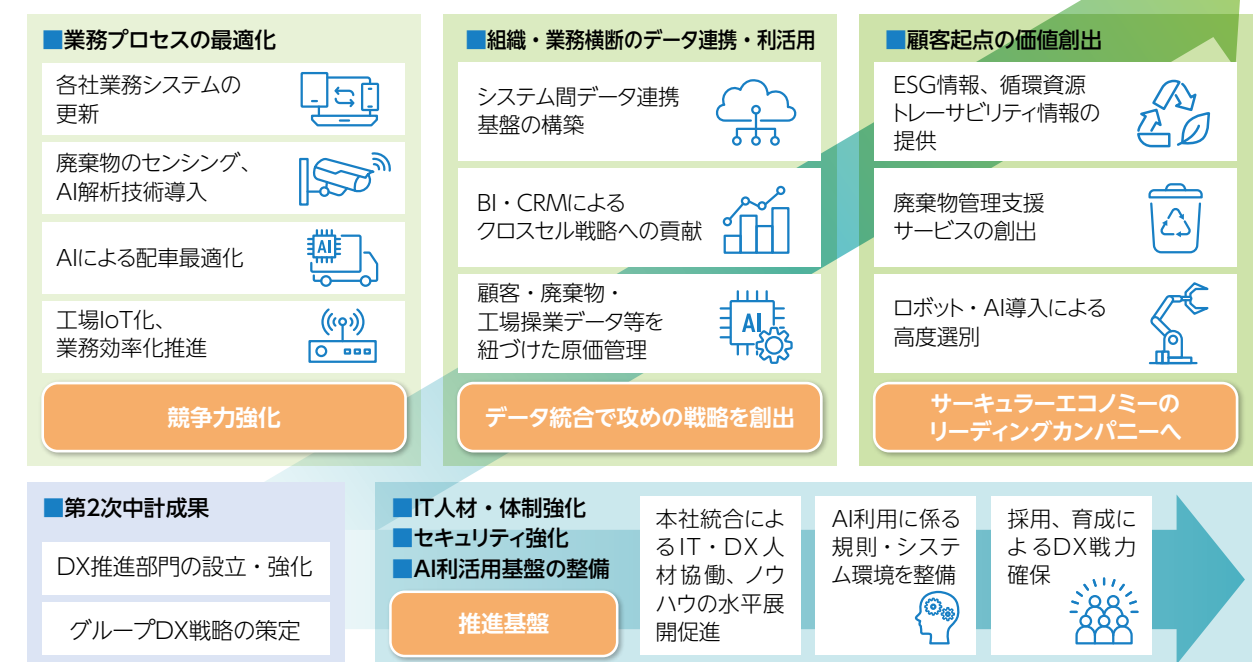
3. 人的資本経営に向けた人材戦略の推進

人材を最大の資本と位置付け、TREグループに集う多様な人材を活かし束ねます。具体的には、安全・品質・法令順守を基盤に、現場力とマネジメント力を強化します。(1) 現場人材基盤の強化、(2) 経営人材・管理職候補の育成、(3) 採用力強化と定着率改善、(4) D&I推進と基盤整備の四本柱で、教育・評価・データ整備を進め、持続的な事業成長を支える人材基盤を構築します。

（→P55参照）

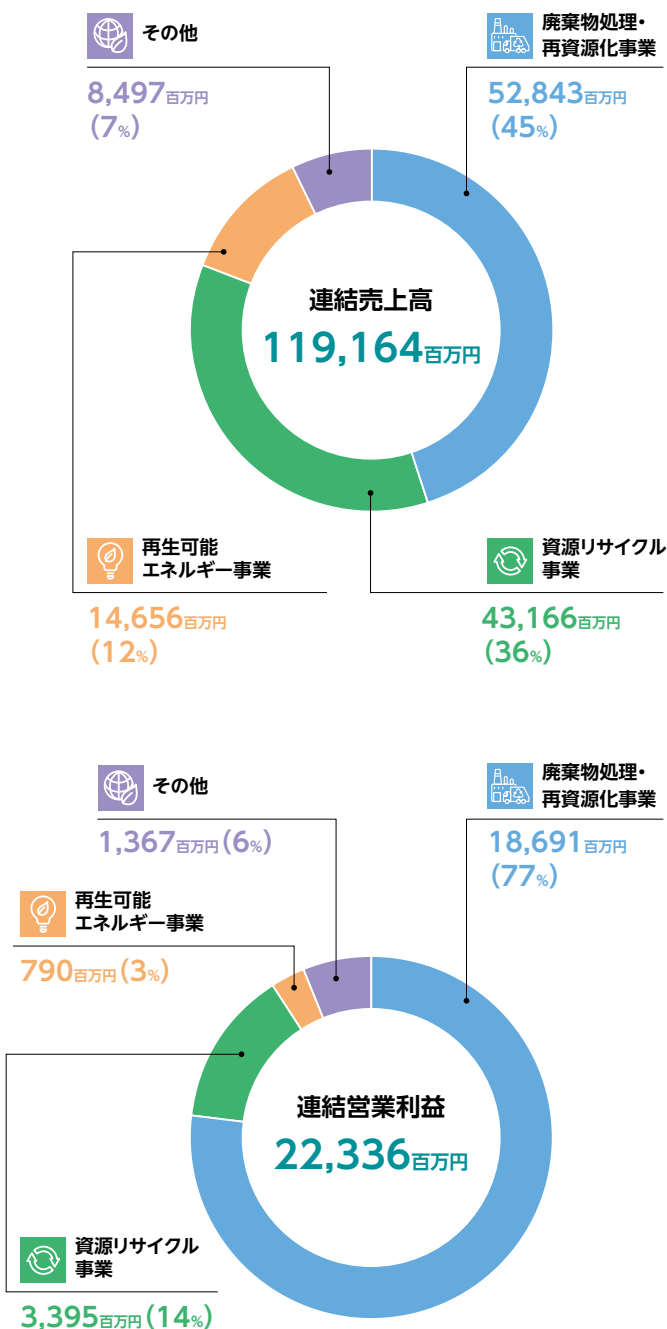
現場力×デジタル 労働集約からデータ集積・活用

TREグループではDXを「業務効率化のためのIT化」ではなく、成長戦略である『共創』を実現する基盤と位置付け、段階的に推進します。



多角的な事業を通じた サーキュラーエコノミーの構築

TREグループは、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業の3つの事業を中心に、環境コンサルティング事業と環境エンジニアリング事業、地域貢献事業を加え、動静脈産業間連携によるサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。



主な事業分野

廃棄物処理・再資源化事業

- 収集運搬
- 中間処理・再資源化
- 最終処分・跡地利用
- 災害廃棄物処理支援

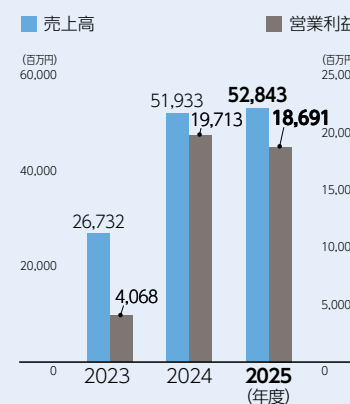
- 主な事業会社
- (株)タケエイ
 - (株)タッグ
 - TREガラス(株)
 - メトレック(株)
 - (株)ギブロ
 - (株)北陸環境サービス 他

事業概要

建設工事や解体工事の現場から排出される廃棄物を収集運搬し、中間処理施設にて受入れています。分選別や異物除去、破碎・圧縮等の中間処理を施し、廃プラスチックや木くず、紙くず、金属等、再資源化可能な資源を回収するほか、固形燃料RPF*の製造にも取り組んでいます。また、再資源化が困難な残さについては、焼却や最終処分場への埋立により適正に処理しています。法令を遵守した適正処理に加え、廃棄物の再資源化を推進し、リサイクル技術の高度化や選別設備への投資、処理プロセスの改善に積極的に取り組んでいます。

P31-32 セグメント別事業概況①参照

売上高・営業利益



* Refuse derived paper and plastics densified fuelの略称
マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料のことで、石炭に比べて同一熱量回収時に約33%のCO₂排出量低減効果がある(出典：一般社団法人日本RPF工業会)

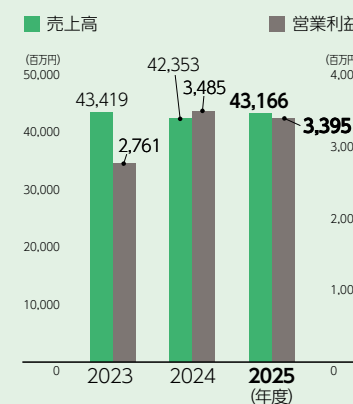
資源リサイクル事業

- 金属リサイクル
- 自動車リサイクル
- 家電リサイクル
- 廃棄物処理(金属系)

- 主な事業会社
- リバー(株)
 - サニーメタル(株)
 - イツモ(株) 他

生産工場や建物解体現場等から排出される金属スクラップを中心に、使用済自動車や家電リサイクル法の対象となる廃家電、OA機器やオフィス什器等の金属系廃棄物について、4つの資源分野でリサイクルを展開しています。金属スクラップや使用済製品等は、種別ごとに圧縮・せん断・破碎・選別等、最適な処理を施し、再生原料として商社や製鉄メーカー等に供給しています。自動車リサイクルでは、年間約20万台の破碎を行い、家電リサイクルでは年間約123万台を処理するなど、国内屈指の実績を有し、資源循環に貢献しています。

P33-34 セグメント別事業概況②参照



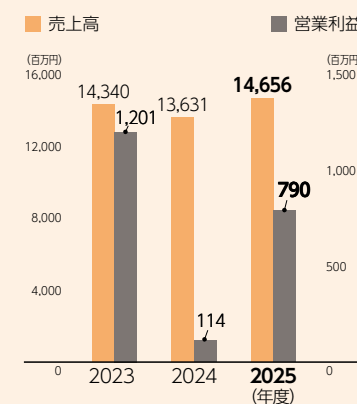
再生可能エネルギー事業

- 木質バイオマス発電
- 電力小売
- 余熱利用(農林産物栽培など)
- 森林経営

- 主な事業会社
- (株)津軽バイオマスエナジー
 - (株)花巻バイオマスエナジー
 - 市原グリーン電力(株)
 - (株)タケエイでんき 他

国内6カ所の木質バイオマス発電所を起点に、間伐材等の未利用材や街路樹剪定枝、建設系産業廃棄物由来の木くず等を燃料として発電しています。発電で得られた電力は地域社会へ供給する「電力の地産地消」を実現し、電力小売を通じて一体的な供給体制を構築しています。さらに、発電時の余熱を活用した高糖度トマトや菌床クラゲ栽培にも取り組んでいます。また、グループで保有・管理する山林において地元森林組合と連携し、木材の搬出や育苗、植林・再造林に取り組むことで、安定した燃料調達と森林保全、林業の活性化に貢献しています。

P35-36 セグメント別事業概況③参照



その他

- 環境エンジニアリング事業
- 環境コンサルティング事業
- 地域貢献事業

- 環境装置、プラントの設計・製造・施工
- 特殊車輛の開発・製造・販売
- 環境測定・調査・分析
- 不動産鑑定評価
- 環境アセスメント関連業務

- 事業主会社
- 富士車輛(株)
 - 環境保全(株)
 - (株)アースアプレイザル
 - (株)ヨバレ 他

環境エンジニアリング事業では、環境機器やプラントの設計・製造・施工、LPGバルクローリーやごみ収集車等の特殊車輛の開発・製造・販売を行うほか、導入後も設備・車輛を常に良好な状態で利用いただけるよう、メンテナンスサービス体制も整えています。環境コンサルティング事業では、産業廃棄物管理や計量証明、環境対策工事に加え、廃棄物・土壌・水質・大気の測定・調査・分析、行政向けの環境アセスメント業務など幅広いサービスを提供するほか、グループ内で中間処理をした廃棄物や再生品の品質検査も実施しています。

P37 セグメント別事業概況④参照



廃棄物処理・再資源化事業



事業分野

- 収集運搬
- 中間処理・再資源化
- 最終処分・跡地利用
- 災害廃棄物処理支援

強み

- 収集運搬、中間処理・再資源化、最終処分までの一貫処理体制を確立
- 首都圏を中心に国内最大規模の高度選別処理施設を保有
- 長年の経験を活かした廃棄物の適正処理や、自然災害・特殊案件などへの対応力
- 多様なグループ会社によるさまざまな廃棄物への対応力

第2次中計の総括

(株)タケエイの廃棄物処理・リサイクルにおいては、能登半島における災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い減収となり、販管費増加の影響もあり減益となりました。グループ内に木質バイオマス発電所を有する特色を活かし、電力供給を併せたソリューション営業による他社との差別化、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別による有価物回収やコスト削減策に引き続き取り組んでおります。その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)グリーンアローズ関東は、取扱量の増加に伴い増収増益となりました。管理型最終処分場を運営する(株)門前グリーンパークは、公費解体の進捗に伴って発生した災害廃棄物を順調に受入れたことから増収増益となりましたが、(株)北陸環境サービスは、2025年8月に発生した豪雨に伴う土砂崩れによる大型車両の搬入制限が継続しており、大幅な減収

減益となりました。この結果、セグメント売上高は52,843百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント営業利益は18,691百万円(同5.2%減)となりました。

第2次中計では、事業継続性の確保及び再資源化製品の多角化に向けた業容の拡大を図るため、「TRE環境複合事業」構想(千葉県市原市)と「相馬サーキュラーパーク」構想(福島県相馬市)の事業化を推進しました。「TRE環境複合事業」構想においては、廃プラスチック高度選別・再商品化事業を行う市原ソーティングセンターの建設工事が順調に進捗し、2027年4月の本格稼働を予定しています。また、「相馬サーキュラーパーク」構想においては、タケエイが自治体や企業、山形大学とサーキュラーエコノミーパートナーシップの協定を締結するなど、廃棄物リサイクル技術を活用した連携強化を推進しました。

中計2030の推進事項

主な推進事項について

- 「TRE環境複合事業」構想
- 「相馬サーキュラーパーク」構想
- 自治体や外部パートナーとの連携強化

廃棄物処理・再資源化事業においては、第2次中計で推進してきた「TRE環境複合事業」構想と「相馬サーキュラーパーク」構想において、廃プラスチック等の一般廃棄物をはじめ、社会課題である太陽光パネル、ガラス(建材・自動車)、リチウムイオン電池(LiB)、紙おむつ等の新規取扱品目の広域回収・再資源化スキームの構築に取り組むことで、「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」の両立を目指します。

「TRE環境複合事業」構想では、新たに確保した約10万坪の事業用地において、高品位鉄スクラップ製造事業やグリーンメタノール製造用原料供給事業等の7つの新規事

業を計画しています(→Approach 1)。「相馬サーキュラーパーク」構想におけるサーキュラーエコノミーパートナーシップは、「一般廃棄物のリサイクル」に特化した内容から「廃棄物全般のリサイクル及び資源循環」へと取り組みの幅を広げ、引き続きさまざまなパートナーの参画を歓迎します(→Approach 2)。

また、自治体や動静脈企業との連携による一般廃棄物処理事業への展開や解体事業の内製化にも取り組み、新たな売上上の核の創出を目指します。加えて長年の信頼と実績を土台に、既存工場、配車業務、重機等への新技術(AI活用等)の実装を図ります。

■ 中計2030目標数値 ※事業利益=営業利益+持分法投資損益

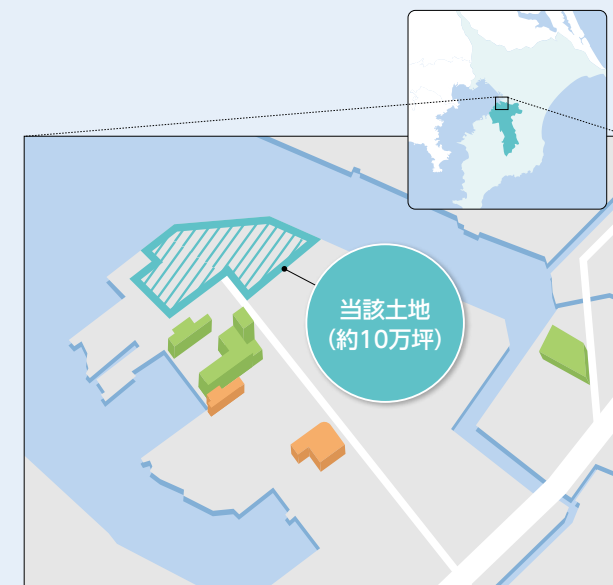
	2026年3月期実績	2027年3月期 1年目	2028年3月期 2年目	2029年3月期 3年目	2030年3月期 4年目	2031年3月期 5年目
売上高	52,843	32,431	34,950	39,700	40,900	46,264
事業利益	18,697	4,428	3,009	2,763	4,130	5,200

(百万円)

Approach

1 「TRE環境複合事業」構想の拡充

2026年4月、「TRE環境複合事業」構想の事業用地に隣接し、港湾アクセスを有する約10万坪の区画を新たに賃借しました。首都圏から排出される廃棄物の再資源化及び原料集荷・製品輸送の効率化を狙いとした一大リサイクル拠点の確立を目指し、7つの新規事業(高品位鉄スクラップ製造事業、グリーンメタノール製造用原料供給事業、プラスチックの油化・ケミカルリサイクル事業、焼却灰・汚泥の資源化事業、LiBリサイクル事業、ガラス再資源化事業、蓄電池事業)を計画しています。リバー(株)市原事業所や市原グリーン電力(株)等のTREグループ基幹工場ならびに推進中の4事業との連携を強化することで、効率性と付加価値の最大化を図ります。また、災害時に周辺地域から発生する災害廃棄物の受入れや電力供給をはじめとする地域支援等を想定し、公民連携を一層強化することで地域のレジリエンス向上にも貢献します。



- TREグループの既存施設
- 推進中の4事業
(廃プラスチック高度選別・再商品化事業、産業廃棄物破碎選別・再資源化事業、金属資源高度選別事業、廃棄物焼却・発電事業)

2 サーキュラーエコノミーパートナーシップ

タケエイは、「相馬サーキュラーパーク」構想の一環として、相馬市、南相馬市をはじめとする自治体や企業、山形大学とともに「廃棄物のリサイクル・再資源化技術推進に関するサーキュラーエコノミーパートナーシップ」を締結しています。パートナーそれぞれの有する強み・情報・資源を持ち寄って"共創"し、使用済紙おむつや太陽光パネルをはじめとする廃棄物リサイクルの技術開発やスキームの社会実装を推進しています。地域社会の廃棄物に関する課題・リサイクルニーズに寄り添いながら、産学官連携による産業資源及びエネルギーの地産地消モデル構築を目指します。



参画団体一覧(2026年4月時点・順不同)

3 北海道への事業領域の拡大

タケエイは2025年6月、北海道札幌市を中心にビン・缶・ペットボトルの回収、産業廃棄物の回収・処分等の事業を展開し、近年、建設廃棄物リサイクル事業にも参入した(株)イーアンドエムを連結子会社化しました。北海道は、今後大規模な半導体投資による経済波及効果が期待されています。

また、イーアンドエムの取引先は近隣自治体や飲料メーカー等多岐にわたっており、地域のニーズを踏まえて同業者も含む地元企業との円満な関係のもと、TREグループが推進する公民連携、動静脈産業間連携の推進及びお取引先様への提案力向上にも寄与します。

資源リサイクル事業



事業分野	強み
● 金属リサイクル ● 自動車リサイクル ● 家電リサイクル ● 廃棄物処理(金属系)	● 金属スクラップの一大発生地である関東圏に大型破砕機を6基保有し、18の事業所を展開 ● 廃棄物の回収から再資源化まで、一気通貫での対応可能 ● 自動車及び家電・小型家電リサイクルにおいて、全国有数の取扱量 ● 排出者が抱える廃棄物処理問題に対するトータルソリューションを提供

第2次中計の総括

2025年度は、鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業において工場発生屑や使用済自動車の取扱量が減少した一方、建設解体屑は前期並みを維持し、非鉄金属は増加しました。産業廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃家電の取扱量は前期並みとなったものの、産業廃棄物は微減しました。上期の鉄スクラップ相場は低水準で推移しましたが、下期以降の相場上昇や銅・アルミ価格の上昇を背景に増収となりました。一方、人件費や設備投資に伴う減価償却費の増加により減益となり、セグメント売上高は43,166百万円、セグメント営業利益は3,395百万円となりました。

第2次中計では、「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」を軸に事業基盤の強化を推進しました。既存事業の強靱化では、リバー(株)川島事業所などの設備更新工事に伴う操業制限に加え、全国的な使用済自動車の発生台数減少といった影響を受けるなか、適切な設備更新や予防保全による稼働率の安定化に取り組みました。川島事業所ではシュレッダー設備を更新し、プレシュレッダーの処理能力向上により大型シュレッダーの負荷を軽減しました。これにより、年間最大6万トンの破砕処理を安定的に実施

するとともに、処理工程全体の電力効率を最適化しました。また、銅材自動選別装置「PDM※」を導入し、銅材選別の自動化や選別精度向上を実現しました。リバー藤沢事業所では工場棟及び事務所棟の建替えを完了し、操業環境の改善を図りました。さらに、2025年8月にTREグループ初となるシュレッダーダスト再資源化施設として、リバー壬生事業所を開設しました。同年12月には、使用済自動車由来のシュレッダーダスト(ASR)の引取り・再資源化を担う指定引取場所として認定され、ASRの受入れを開始しました。これまで廃棄処分していたダストから、有用金属やプラスチック原料を回収するとともに、100%ダスト由来RPF(固形燃料)を生産することで、再資源化を高度化しました。

新分野・新事業への挑戦では、「Car to Car」実現に向けて動脈企業などとBlueRebirth協議会を設立するとともに、リバーELV川島事業所に研究開発棟を新設し、自動精緻解体システムの実証基盤を整備しました。これらを通じて、動静脈連携による資源循環モデルの実現に向けた取り組みを推進しました。

※ Polishing Drum Magnet：ポリッシング磁気ドラム。家電や自動車などのモーターコアに含まれる銅材の選別に必要な手選別の工数を大幅に削減する機械

に対する品質要求は一層高まっています。当社はこうした変化を成長機会と捉え、高品質な再生材の安定供給を通じて資源循環の高度化を促進し、環境価値と経済価値の両立を実現していきます。

※ 「Car to Car」は使用済自動車から新車へ、「X to Car」は自動車以外の使用済製品から新車へ資源を循環させる概念

中計2030の推進事項

主な推進事項について		
● さらなるダスト再資源化	● 「Car to Car」「X to Car」実現への貢献	● 再生原料の高品位化

資源リサイクル事業では、第2次中計で推進してきた「Car to Car」「X to Car」※やダスト再資源化の取り組みをさらに発展させるとともに、新たに「高品位化」を重要な戦略テーマとして位置付けています。循環経済への移行が進むなか、鉄・アルミ・銅・プラスチックなどの再生材

■ **中計2030目標数値** ※事業利益＝営業利益＋持分法投資損益

	2026年3月期実績	2027年3月期 1年目	2028年3月期 2年目	2029年3月期 3年目	2030年3月期 4年目	2031年3月期 5年目
売上高	43,166	46,927	46,823	50,067	53,663	58,738
事業利益	3,509	4,322	3,799	4,141	4,772	5,217

(百万円)

Approach

1 シュレッダーダストの再資源化戦略

資源リサイクル事業においては、使用済製品等をシュレッダーで破砕する工程などで発生するダスト(残さ)の処理費用が年間20億円超にのぼっており、収益性の観点から重要な課題となっています。従来、ダストの多くは未選別のまま埋立てや焼却(サーマルリサイクル含む)により処分されてきました。一方で、社会全体で流通・回収されるスクラップ量が減少するなか、再生資源量の確保・拡大に向けては、ダストの再選別による資源回収の高度化が不可欠となっています。

こうした課題に対応するため、資源リサイクル事業ではダストの再資源化を戦略の柱と位置付け、選別機能の強化を進めています。2025年8月に開設した壬生事業所は、ダスト選別に特化した施設であり、北関東エリアのシュレッダー工場から発生するダストを受入れ、その約半分を再資源化しています。

さらに、2028年4月には千葉県市原市にリバー市原ダスト再資源化施設(仮称)の開設を予定しています。本施設では、日本トップクラスの大型破砕機を有するリバー市原事業所から排出されるASRを中心に、年間6万トンの処理を計画しており、そのうち約3万トンをCar to Car再生プラスチック原料や金属などの有価物回収及びRPF化(固形燃料化)により再資源化することを目指します。こうした取り組みを通じて、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献するとともに、処理費の削減や資源回収量の拡大による収益の向上を図っていきます。



市原ダスト再資源化施設(仮称)完成イメージ

2 高品質な再生材を製造・供給する「再生原料メーカー」へ

環境対応(CO₂削減)及び経済安全保障の観点から資源循環の重要性が一層高まるなか、持続可能な資源循環の実現には、再生材の「高品位化」が不可欠となっています。グリーン鉄(GXスチール)や展伸材向け高品位アルミスクラップの需要拡大に加え、EVやAIの普及に伴う銅需要の増加、さらには化石資源供給の不安定化を背景とした再生プラスチック需要の高まりなどを受け、再生資源に対する品質要求は高度化し、需要の拡大が見込まれています。

こうした事業環境の変化を踏まえ、資源リサイクル事業においては、単なるリサイクルにとどまらず、高品質な再生材を安定的に供給することを目指しています。その実現に向けて、動脈企業との協業による資源循環の高度化を進めるとともに、破砕・選別技術の高度化により高品位鉄・銅・アルミ・プラスチックの再生原料の製造を強化していきます。中長期的には、「TRE環境複合事業」構想の一環として、市原市に確保した船舶輸送対応可能な事業用地の活用を通じ、高品位鉄スクラップの製造・供給体制の構築を目指しています。国全体で約200万トン／年の追加需要が見込まれる高品位鉄スクラップ市場において、当社は内約50万トン程度の供給を担うことを目標としています。

高品位アルミスクラップの安定供給に向けては、既存の比重選別ラインに高度選別技術を併用し、展伸材向けなどアルミスクラップの供給体制強化を進めていきます。また、精緻解体の内製化を推進することで、高付加価値な銅スクラップの製造体制を確立していきます。さらには、レアメタルなどの回収技術の導入も検討し、資源循環の高度化につなげます。これらの取り組みを通じて、再生材の高品位化と安定供給の強化を図り、「再生原料メーカー」への転換を推進しています。

また、再生プラスチックにおいては、プラスチック専門の選別拠点として、リバー市原事業所袖ヶ浦プラスチックソーティングセンター(仮称)を2026年度中に開設予定です。本施設では、新設された資源回収インセンティブ制度を活用し、千葉・埼玉エリアで回収された使用済自動車由来のバンパーや内装材を集中的に破砕・選別することで、高品質な再生プラスチック原料の効率的かつ安定的な供給を実現します。これらの取り組みにより、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献するとともに、資源循環市場における競争優位性を確立していきます。

再生可能エネルギー事業



事業分野	強み
- 木質バイオマス発電 - 電力小売 - 余熱利用(農林産物栽培など) - 森林経営	- 発電用燃料の調達からチップ化、発電及び電力小売までの一貫体制を確立 - 地元森林組合や素材生産者との緊密な連携による発電用燃料の安定調達体制を確立 「電力の地産地消」を基軸とする地域自治体との強固な信頼関係を維持 - 自らが林業者として森林管理を行うことで、持続可能な森林経営を実施

第2次中計の総括

市原グリーン電力(株)は、当初計画していた定期修繕に加え、計画外停止に伴う稼働日数の減少、操業損失や修繕費等の増加により減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、発電所の安定稼働により売電売上が増加し、廃棄物処理売上も好調で増収となったことから、営業利益が大きく改善しました。電力小売を行う(株)タケエイでんきは、ゼネコンをはじめとする廃棄物処理の既存取引先への電力供給営業に引き続き注力し、新規契約先が増加したことから、需要家への電力販売量が前期比304.7%と拡大し、増収増益となりました。また、前連結会計年度に実施した市原グリーン電力の株式取得時におけるのれんの減損損失により、のれんの償却額が減少しています。この結果、セグメント売上高は14,656百万円(前

連結会計年度比7.5%増)、セグメント営業利益は790百万円(同590.6%増)となりました。

第2次中期経営計画では、電力小売体制の強化と木質バイオマス発電所の安定稼働を推進しました。電力小売においては、「TOYOTA ARENA TOKYO」への再生可能エネルギー由来の電力供給を開始しました(→Approach 1)。また、京浜急行電鉄(株)が保有する三浦半島内の社有林や線路付近の伐採木を「木質バイオマス燃料」として活用し、京浜急行バス(株)が運行する電気バス及び三浦半島地域を中心とする同社施設の電力として供給するなど、木質バイオマス発電を通じた他業種との協業や「電力の地産地消」を進展させました。さらに、山林取得を推進し、2026年3月末時点において約1,158haの山林を保有しています。

中計2030の推進事項

主な推進事項について
- 電力小売体制の強化 - 新たな電源調達 「持続可能な森林経営」の実施

再生可能エネルギー事業においては、電力小売体制強化の取り組みや、木質バイオマス発電を通じた他業種との協業進展による「電力の地産地消」を引き続き推進します。タケエイでんきでは、建設現場から発生した木くずを燃料とし、発電で得られた再生可能エネルギー由来の電力を建設現場の電力として供給する「資源・エネルギーの循環スキーム」を実践しており、さらなる拡充を目指します。また、FIT制度終了を見据えたFIP制度の有効活用(→Approach 2)や、ソーラーシェアリング*(→P38)を含む太陽光・風力・地熱発電等の新たな再生可能エネルギー電源の開発にも積極的に取り組むことで電力の安定供給を図ります。

自社保有林においては、地元森林組合と共同で策定し

た森林経営計画に沿って「伐って、使って、植えて、育てる」を合言葉に、間伐や植林等の森林施業を本格的に進めています。発電燃料となる間伐材、未利用材等の調達からチップ化・供給、発電及び売電までの一貫体制を構築する一方、伐採跡地には植林による再造林を行うことで、木質バイオマス発電事業における安定した燃料調達に加え、林業の再生・活性化へ貢献しています。今後も山林取得及び素材生産者との協業拡大を推進し、森林管理を通じた非化石燃料・エネルギーの安定供給による「持続可能な森林経営」の実施に取り組めます。

※ 農業用地において一時転用許可を受け、農地の上部空間に太陽光パネルを設置し、太陽光を農業と発電事業で同時に活用するシステム

■ 中計2030目標数値 ※事業利益=営業利益+持分法投資損益

	2026年3月期実績	2027年3月期 1年目	2028年3月期 2年目	2029年3月期 3年目	2030年3月期 4年目	2031年3月期 5年目
売上高	14,656	19,895	19,493	21,098	22,625	25,933
事業利益	798	1,249	1,476	2,240	2,160	2,340

(百万円)

Approach

1 「TOYOTA ARENA TOKYO」へ電力独占供給

2025年7月、男子プロバスケットボールリーグB.LEAGUEに所属する「アルバルク東京」及び2025年秋に東京都江東区に開業した多目的アリーナ「TOYOTA ARENA TOKYO」を運営するトヨタアルバルク東京(株)と、ダイヤモンドパートナー契約を締結しました。本契約締結に伴い、アリーナで使用される電力のうち外部から供給されるものの100%(使用量全体の5%程度は施設内太陽光発電による)について、市原グリーン電力で発電した再生可能エネルギー由来の電力を、タケエイでんきを通じて供給しています。アリーナを利用する一般の方々にも再生可能

エネルギーを身近に感じていただきながら、サーキュラーエコノミーの実現へ貢献します。

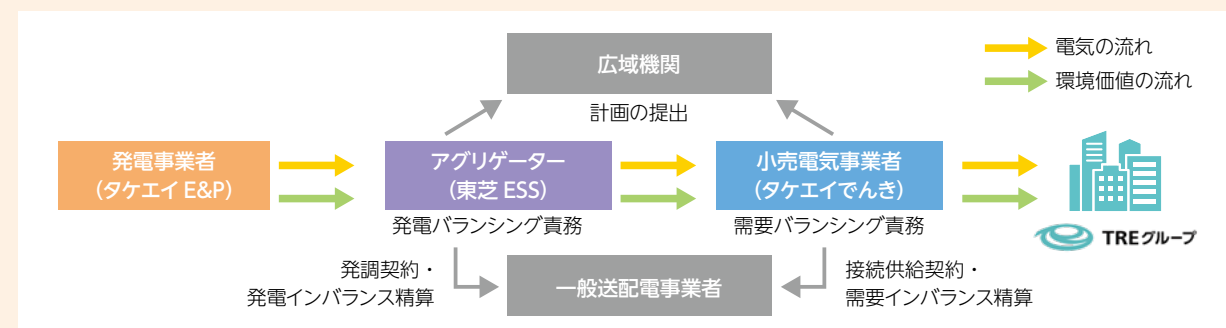


アリーナ内のリボンビジョン広告

2 FIP制度への移行で再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献

(株)タケエイエナジー&パークが運営する太陽光発電施設「タケエイソーラーパーク成田第2」では、これまでFIT制度を活用した売電を行っておりましたが、2025年10月にFIP制度へ移行しました。これはTREグループとして初めての事例です。FIP制度においては、発電事業者が再生可能エネルギー電力及び非化石価値の販売先を自由に選定することが可能となります。東芝エネルギーシス

テムズ(株)がアグリゲーターとして発電量の予測と発電計画の作成・提出を行い、発電した電力と環境価値の全量は、タケエイでんきを通じてTREグループの各拠点へ供給しています。今後も再生可能エネルギー事業の中核となる木質バイオマス発電とともに、太陽光発電事業を通じて、地球の環境保全へ一層貢献していきます。



3 (株)タケエイ林業 建設業許可取得で林野火災の復旧・復興に寄与

(株)タケエイ林業は、岩手県知事の一般建設業許可を取得し、林道建設や工場用地の造成、簡易な治山工事や建設業を付帯する森林伐採など、これまで以上に幅広い業務を実施することが可能になりました。2025年2月に、岩手県大船渡市で発生した大規模林野火災に対する令和

7年度森林災害復旧事業にも参画しており、担当している被害木等の整理伐採業務に注力するためにも、林道・作業道の開設・補修が必要です。当許可を有効活用し、被災地の一日も早い復旧・復興に寄与します。

その他（環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業）



事業分野

- 環境装置、プラントの設計・製造・施工
- 特殊車輛の開発・製造・販売
- 環境測定・調査・分析
- 不動産鑑定評価
- 環境アセスメント関連業務

強み

- 豊富な経験をもとに幅広いニーズに応え、安全・高性能・低コストのプラントを実現
- 各製品の開発・製造・販売・メンテナンスを一貫して手がける
- 本社工場内に設置されたリサイクルテストセンターで、破碎→選別→再資源化までの一連の流れを検証し、新製品の開発に寄与
- 調査・分析等のさまざまなコンサルティングサービスを提供可能
- 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく現況調査・予測・評価を実施可能

第2次中計の総括

環境エンジニアリング事業において、廃棄物処理施設をはじめとする環境装置やプラント、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行しました。なお、当連結会計年度においては、グループ内取引が増加したことから外部顧客への売上は減少しましたが、安定した操業と経費削減により増益となりました。

環境コンサルティング事業において、計量証明業務や

有害廃棄物の調査・分析業務を行う(株)アースアプレイザルは、アスベスト分析業務等の大型プロジェクトの継続や高収益案件の積み上げにより増収増益となりました。環境保全(株)は、受注が低調であったことから減収となり、人手不足に伴うアスベスト分析等の外注処理費が増加し、営業損失を計上しました。この結果、セグメント売上高は8,497百万円(前連結会計年度比21.0%減)、セグメント営業利益は1,367百万円(同67.0%増)となりました。

■ 中計2030目標数値 ※事業利益=営業利益+持分法投資損益

(百万円)

	2026年3月期実績	2027年3月期 1年目	2028年3月期 2年目	2029年3月期 3年目	2030年3月期 4年目	2031年3月期 5年目
売上高	8,497	8,207	8,637	8,990	11,163	11,643
事業利益	1,367	914	808	799	809	900

Topics

● 富士車輛(株) 創業100周年

富士車輛は、1925年10月に鍛造機械メーカーとして創業して以来、リサイクル事業への進出など時代の変化に合わせて事業領域を拡大し、2025年に創業100周年を迎えました。TREグループ唯一の環境エンジニアリング企業であり、新たな技術を開発・創造しながら、信頼される製品の提供とそのサポートに継続して取り組んでいます。さらに、(株)タケエイ川崎リサイクルセンターにおける設備のプロセス設計・施工や、リバー(株)川島事業所における大型破碎機(シュレッダー)設備の設計・製造も担当するなど、グループの強みを活かした取り組みも進めています。これからも、「信頼と技術」で社会の発展に貢献します。

● 地域貢献事業

2026年3月期、「その他」の事業セグメントに「地域貢献事業」が新たに加わりました。詳細は特集にてご確認ください(→P40特集)。

100周年特設サイトでは、創業からの歴史を当初の写真や記念動画でご覧いただけます。



URL <https://www.fujicar100th.com/>



100周年記念式典の様子

共創を通じた地域価値の創出

「循環×レジリエンス」を実現する公民連携事業

高度循環型社会の実現のためには、広く自治体と民間が協働する「公民連携」が不可欠です。TREグループは、2024年4月に新設した「公民連携推進部」が中心となり、廃棄物処理に関する高い専門性と民間ならではの技術力を活かしながら、地域の抱える社会課題の解決、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

地域課題や自治体の困りごとを価値に変える TREグループが共創する連携のエンジン

- 1 インフラ老朽化×高度循環ニーズの拡大** 自治体のごみ処理施設の老朽化と、プラスチック資源循環対応の高度化により、公民連携需要が中長期で拡大
- 2 激甚災害に備えるレジリエンス強化** 災害の頻発化を背景に、平時・災害時双方で機能するインフラ整備が政策的にも優先テーマとなり、安定成長領域として確立
- 3 PPP、PFI※、民営化の本格化に向けた体制強化** 地域課題の複雑化に対応し、包括連携協定・大規模な事業開発・ストックビジネス拡大を一体で推進する専任組織を設置

※ PPP(Public Private Partnership):自治体等と民間企業が連携して公共サービスを提供する官民連携手法。PFI等を含む
PFI(Private Finance Initiative):公共施設等の整備・運営に民間の資金やノウハウを活用する官民連携手法

公民連携による価値創造

● 最新技術と運営面の価値

最新の選別や再商品化技術を駆使し、広域での大量処理と高効率オペレーションを一括提供できる点が強みです。平時の資源循環から災害時のご支援まで民間である当社グループが柔軟に補完することで、地域のレジリエンス向上と循環インフラ高度化の双方に貢献します。

● 財政価値

老朽化施設の更新や災害対応強化に伴う自治体の財政負担に対し、民間活用により施設整備に伴う多額の初期投資を民間が担い、自治体は長期分割で支払う仕組みを構築します。財政支出の平準化と運営効率化を両立し、災害廃棄物処理など需要が高まる領域でも安定した体制と機動力を確保し、自治体財政の持続性向上に寄与します。

2025年度の取り組み

1. 千葉大学とGX産業創出における産学連携協定締結

千葉大学と連携し、森林生態系の再興を中核に、間伐材など再生資源を循環利用して地域の炭素循環を構築します。技術開発、資源循環、環境評価、政策評価の4分野で連携し、技術の社会実装を加速。地域住民と連携した実践的な取り組みを通じて、地域産業の競争力を高め、脱炭素と持続可能な街づくりの両立を目指します。

GX産業創出のための協力事項

- ①千葉県におけるGX事業に関すること
- ②TREが実施する環境複合事業などに関すること
- ③新技術又は新産業の実証機会の提供に関すること
- ④創出する新産業の環境的、政策的、経済的評価に関すること等

2. (株)TERRAとソーラーシェアリング事業を提携

(株)TERRAとの業務提携のもと、農業と再生可能エネルギーの両立を図るソーラーシェアリングを推進します。耕作放棄地の再生と発電を同時に実現し、環境配慮型農法や先進技術の活用を通じて、地域雇用の創出、農業収益の安定化、災害時における電力確保を図り、持続可能な地域社会の形成に貢献します。



千葉県匝瑳市のソーラーシェアリング

特集

レジリエンス(国土強靱化)で
切り拓く未来

TREグループは、企業活動自体が社会インフラを支える役割を担っており、地震や豪雨、森林火災などで発生する災害廃棄物処理を中心とした迅速な復旧・復興支援に取り組んできました。レジリエンスの視点から、持続可能な地域社会を支える街づくりの推進及び産業の再興にも貢献します。

■ TREグループ(株)タケエイにおける主な復旧・復興支援

平成19年能登半島地震

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)
※継続中

台風15号・台風19号

福島県沖地震

令和6年能登半島地震・奥能登豪雨
※継続中

令和7年大船渡市林野火災

2007年

2011年

2019年

2020年

2021年

2022年

2024年

2025年

災害に関する連携協定

■ 災害に関する協定の締結

TREグループでは、地震や風水害等による大規模災害が発生した場合に、廃棄物の一時保管及び応急対策を適正かつ迅速に実施するため、自治体との連携体制を構築することを目的とした協定の締結を進めています。

千葉県千葉市(2020年8月)

埼玉県美里町(2025年11月)

千葉県四街道市(2023年2月)

埼玉県滑川町(2026年1月)

長野県諏訪市(2023年9月)

千葉県習志野市(2026年4月)

福島県相馬市(2024年9月)

東京都稲城市(2026年4月)

2026年4月時点

レジリエンスへの貢献

近年、大規模な地震や豪雨、大型台風等の自然災害の影響を受ける頻度が増加しており、国内でも都市機能が停止するリスクが高まっています。こうした自然災害によって発生する大量の「災害廃棄物」は、被災地における復旧・復興活動の大きな妨げとなるため、迅速かつ適切な対応が重要です。

TREグループは、これまで培ってきた産業廃棄物処理のノウハウや経験・知見、全国に展開する事業拠点の人材や施設・機材等の資源を活かし、複数の復旧・復興事業に取り組んできました。東日本大震災(3.11)の災害対応では(株)タケエイが約3年にわたって大規模な人員派遣を行い、複数社によるJVのもと仮設の処理プラントを設置して災害廃棄物処理に尽力し、福島県では今なお復興支援事業に携わっています。令和6年能登半島地震に際しては、現地に所在するグループ会社、事業拠点が中心となって仮置場の管理・運営や最終処分場での受入れを行い、復旧の基盤づくりに貢献してきました。

また、2025年2月に岩手県大船渡市で発生した大規模

林野火災においては、(株)タケエイ林業が「令和7年度森林災害復旧事業」に参画し、国による激甚災害の指定を受けた被災森林3,370haのうち19.89haの整理伐採業務を担当しました。本事業において発生した伐採木のうち製材に適さない炭化した被害木については、発電燃料として(株)花巻バイオマスエナジーで受入れるなど、グループ一丸となって取り組んでいます。



被災森林での伐採現場

このような災害廃棄物への対応は、発生時のみならず平時からの備えが重要です。南海トラフ地震や首都直下型地震、大型台風等の自然災害が懸念されるなか、各自治体では今後の災害発生を想定し、災害廃棄物を迅速に処理して都市機能を早期に回復するため、静脈企業との連携を強化する動きが加速しています。TREグループは、災害が発生した際に被災地域の皆様が一刻も早く日常生活を取り戻すことができるよう、地方自治体との「災害廃棄物処理の対応に関する協定」*締結を推進しています。2024年4月に発足した「公民連携推進部」(→P38)が中心となって進める各自治体との協定締結には、災害時の連携体制の強化が含まれており、平時・緊急時のレジリエンス機能強化に取り組んでいます。

※ 今後発生が危惧される地震、風水害その他の大規模災害に対して、被災地において発生する災害廃棄物の撤去、収集運搬ならびに処理等の実施について、各自治体から要請があった場合にTREグループが速やかに必要な人員及び資機材等を準備し、円滑な災害廃棄物の処理活動に協力するもの

TREがレジリエンスで切り拓く未来

TREグループでは、災害廃棄物の処理支援による復旧にとどまらず「復興」という次のフェーズに向けて、地域産業や雇用の創出、森林資源の持続的な活用を見据えた新たな事業の展開を進めています。2025年12月には、能登半島の復興に寄与すべく「能登復興・産業創出支援プロジェクト」を開始し、2026年2月に(株)ヨバレを設立しました(→P42)。これに伴い、TREの事業セグメントに、持続可能な地域社会を支える街づくりの推進及び産業の再興を目指す「地域貢献事業」を新たに加えました。森林再生・整備事業や未利用材・災害被害木のバイオマス発電燃料としての利用等により、新たな価値創出や地域循環型のビジネスモデル確立を目指します。そして、山林の健全化による保水力向上や土砂災害リスクの低減、地域内での再生可能エネルギー活用を図ることで、レジリエンス向上とともに地域の復興と経済活性化に貢献していきます。

特集 | レジリエンス(国土強靱化)で切り拓く未来

輪島市・珠洲市における仮置場の設置・運営から閉場まで

令和6年能登半島地震においては、グループ内でも、管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービス(金沢市)と(株)門前グリーンパーク(輪島市)が被災しました。こうした中、(株)タケエイは被災市町から災害廃棄物処理業務を請け負った(一社)石川県産業資源循環協会の会員として、仮置場整備運営業務へのお声がけをいただき、輪島市・珠洲市の仮置場を担当することが決まりました。地元行政と連携して、2024年1月の発災からわずか1カ月後には輪島市に3カ所、珠洲市に2カ所の仮置場を開設。公費解体が本格化した2024年夏以降は、ピーク時に作業員約400名を動員したほか、12万㎡という広大な面積を有する珠洲市のジャンボリー会場跡地の仮置場(下記写真参照)では、一日に最大で1,700台もの搬入車両に対応しました。また、門前グリーンパークは開業準備中に被災しましたが、施工業者等のご協力により主要設備の修復工事を急ぐことで同年8月に開業することができ、災害廃棄物を最優先に受け入れられました。同年9月に発生した奥能登豪雨による水害廃棄

物は、水に濡れて変質しやすいことから速やかに処理を行う必要があり、既存の仮置場に加え、各地で専用の仮置場を設置することで対応しました。

「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨」の災害復旧・復興事業においては、全国からご参集いただいた協力会社や地元雇用の皆様とTREグループ社員がともに災害廃棄物処理にあたり、タケエイが管理・運営した仮置場に関しては、2026年4月末までに順次受入れを終了しました。

TREグループは、被災地の復旧にとどまらず、「復興」にも引き続き全力を挙げて取り組んでまいります。

実績

- 設置仮置場数：19カ所(集積場を含む)
- 仮置場の延べ面積：輪島市 約110,000㎡／珠洲市 約138,000㎡
- 仮置場から搬出した廃棄物総量：輪島市 1,037,000㎡／珠洲市 768,000㎡
- 仮置場に従事した人員数：1,000名超(派遣、地元雇用、協力会社を含む)



2025年4月下旬 仮置場 運営時



2026年4月上旬 仮置場 閉場後

「第12回ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)2026」最優秀賞受賞

ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)は、次世代に向けたレジリエンス社会構築に向けて強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰する制度です。

当社は、東日本大震災や令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理に大きく貢献しており、これまで構築した災害対応モデルが、災害発生時の瓦礫処理をはじめとする廃棄物処理・リサイクルという課題の解決に向けて今後

も大きく期待できる点で評価されました。また、TREグループが拠点を構える地域においては、平時より各自治体と災害時における協力に関する協定締結を進めるなど、防災に関する地域づくりに携わっていることも評価され、2024年の優秀賞以来、2度目の受賞となりました。



授賞式にて



「能登復興・産業創出支援プロジェクト」

タケエイは、2002年に石川県輪島市に門前グリーンパークを設立し、地元の皆様のお力添えを賜りながら管理型最終処分場の開発に取り組んできました。また、令和6年能登半島地震・奥能登豪雨においては、現地に所在するグループ会社・事業拠点が中心となって災害復旧・復興事業に携わってきました。これらのご縁から、輪島市より能登半島の創造的復興に向けた産業再興への協力の要望を受け、「能登復興・産業創出支援プロジェクト」を始動しました。事業の推進母体である(株)ヨバレの社名は、能登半島で受け継がれる祭り文化において、親類縁者や友人などの参加者を座敷に上げ、五穀豊穡や大漁への感謝と共に地元の食材や酒を振る舞う風習「ヨバレ」から名付けています。能登半島復興のために集まった企業・団体が、祭りのように能登半島全体を盛り上げ、県内外から訪される方々をおもてなしするという想いが込められています。

本プロジェクトにおいては、森林再生整備事業、バイオマス発電事業、魚の養殖事業、漆の木の植栽事業の4つの事業を中心に、産学官連携のもと多種多様な業界の皆様とコンソーシアムを形成し、石川県及び地元市町と連携しながら、能登半島の産業再興を目指します。山林の整備により山から海へと続く生態系の循環を促進し、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に寄与するとともに、被災地域の復旧・復興に役立てるよう、グループの枠組みを越えて、地元企業の皆様とともに取り組んでまいります。

事業概要や将来展望についての記者発表
(2025年12月)



Interview

能登の復興には、まだ明確な“正解”があるわけではありません。だからこそ私たちは、まず地域の皆様の声を聞き、多様な企業や関係者と対話を重ねるための場として(株)ヨバレを立ち上げました。

TREグループは、門前グリーンパークや北陸環境サービスが自らも被災を経験していることから、単なる支援ではなく、“地域の一人”として復旧・復興に向き合ってきました。しかし、この先の地域産業や暮らしをどう支えていくかは、一企業だけで実現できるものではありません。何を事業化していくのか、どのような形が地域にとって本当に持続可能なのか、まだ模索している段階です。それでも、地域の皆様とともに復興に向き合い続けたい。その想いが、私たちの原点です。



あんばい
(株)ヨバレ 取締役 安倍 誠

Part 3

ESG

コーポレート・ガバナンスとサステナビリティ経営の強化

コーポレート・ガバナンス	44
役員一覧	49
環境	51
気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)	53
働きやすい・働きがいのある職場環境づくり	55
労働安全衛生	57
地域社会との共存共栄	58



ESG | コーポレート・ガバナンス

健全性・効率性・透明性の高い経営を実践すべく適切なガバナンス体制を構築

基本的な考え方

TREグループの事業は、株主や従業員、取引先、事業所周辺の地域住民など、さまざまなステークホルダーの皆様との健全な信頼関係のもとに成立していると捉えています。そうした考えのもと、健全な経営を推進し、社会からの信頼に十分に応えるために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題として位置付けています。

健全性・効率性・透明性を高めた経営を実践していくために、経営の意思決定や職務執行、監督、内部統制等については適切な体制を整備・構築するとともに、必要な施策を実施しています。また、組織全体において法令・規程・社内ルールに則った業務執行を徹底しており、監査等委員会設置会社とすることで独立した立場から経営の意思決定と執行を監視しています。

なお、東京証券取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、理念や原則の趣旨・精神等を踏まえたさまざまな施策を講じて、企業統治の強化に努めることを基本方針としています。

コーポレート・ガバナンス体制

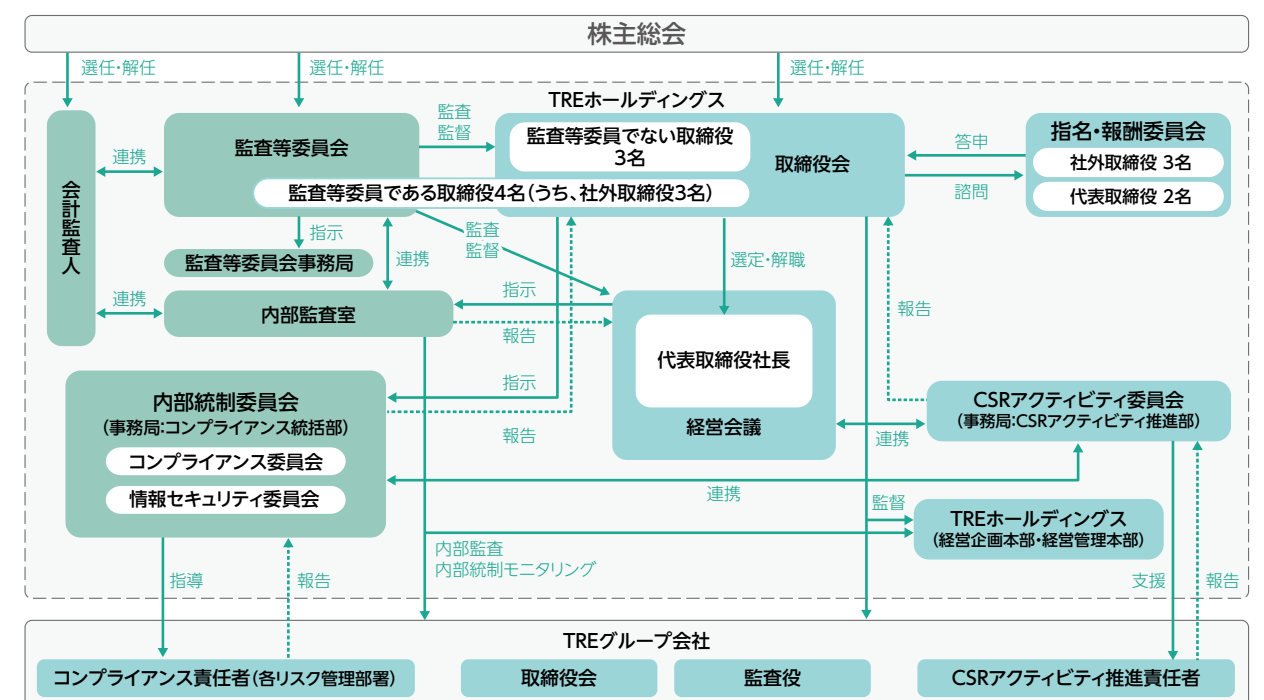
● 取締役会

取締役会は、経営戦略、経営計画、その他に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しています。取締役7名(うち女性3名)のうち、社外取締役は3名(うち女性2名)で、弁護士、公認会計士、元農林水産事務次官といった豊富な経験と幅広い見識を有しています。取締役の選任にあたっては、企業経営・経営戦略、内部統制・ガバナンス、営業・マーケティング、環境・サステナビリティ、生産・技術、財務・会計、人事・労務、法務・コンプライアンスに関する専門性や、今後の事業拡大に向けての先見性を有しているか等について、指名・報酬委員会にて審議しています。

(2026年3月期実績)					
氏名	出席回数	開催回数	氏名	出席回数	開催回数
松岡 直人	14回	14回	上川 毅	14回	14回
阿部 光男	14回	14回	大村 扶美枝	14回	14回
鈴木 孝雄*	4回	4回	末松 広行	14回	14回
三本 守*	3回	4回	荒牧 知子	14回	14回
青山 美和	14回	14回			

※ 鈴木孝雄及び三本守は2025年6月の退任の時までの出席状況を記載

■ TREグループ コーポレート・ガバナンス体制



● 監査等委員会

TREグループは監査等委員会設置会社としており、監査等委員4名を選任しています。監査等委員の構成は、社外取締役を3名（うち女性2名）とすることで、独立した立場から取締役の業務執行を監査する体制を構築しています。

● 指名・報酬委員会

取締役会の実効性の強化やより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目的に、取締役会の任意の諮問機関として、代表取締役と社外取締役で構成し、その過半数を社外取締役とする「指名・報酬委員会」を設置しています。

同委員会は、コーポレート・ガバナンス体制の充実に向け、経営に関する重要な事項の検討にあたり、監査等委員である社外取締役に對して事前に考え方や方針等を説明することにより、社外役員の独立した立場からの意見表明を促進し、取締役会の実効性を補強することを目的としています。

委員会では、主として取締役候補者の選任についての意見、取締役が受ける報酬等の方針の策定、取締役（監査等委員である取締役を除く）が受ける株式給付信託におけるポイントを含む報酬等についての意見、取締役会の実効性評価についての意見などについて、取締役会から諮問を受け答申を行っています。

● 内部統制委員会

内部統制委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）リスク管理に関する取り組み全体の方針・方向性の検討、協議・承認を行っています。

同委員会を中核として、内部統制システムの基本方針

に基づき諸施策を審議するとともに、TREグループにおける内部統制システムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。

● コンプライアンス委員会

内部統制委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）法令違反行為、事態の発生の有無を常に調査し、その発生を確認した場合には速やかに内部統制委員会に報告するものとしています。

● 情報セキュリティ委員会

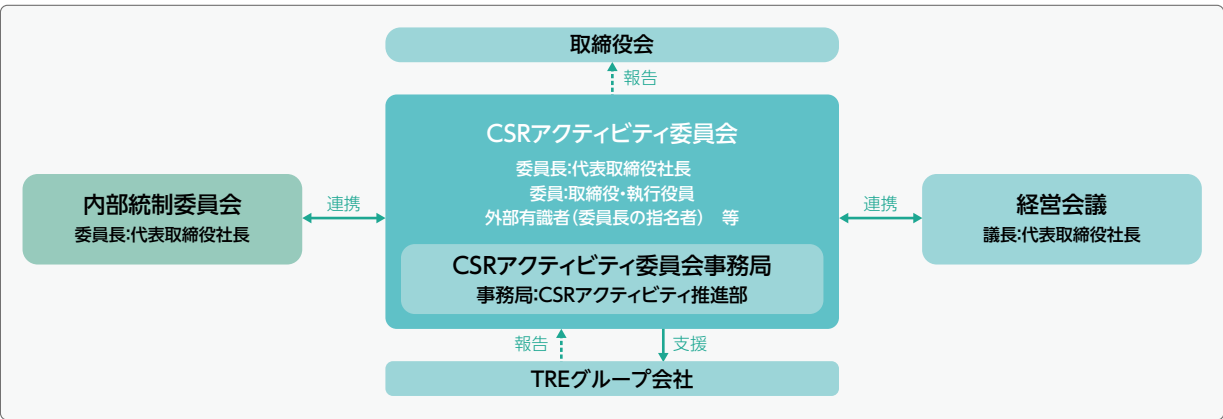
内部統制委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会を設置し、定期的に委員会を開催し（四半期ごと開催に加え必要の都度）情報セキュリティの維持・管理状況や情報セキュリティに関する事故や問題の発生状況について、グループ子会社と連携して調査し、適時、内部統制委員会に報告するものとしています。

● CSRアクティビティ委員会

代表取締役社長を委員長として、TREグループのサステナビリティに関する重要課題について方針を審議するとともに、その進捗を管理し、取締役会へ報告しています。

また、CSRアクティビティ推進部が委員会の事務局を担い、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に向けたマテリアリティの推進、中長期的なリスクと機会の検証、非財務情報を含むデータの整備を行うとともに、国際的な開示基準の動向を踏まえた情報開示の充実に取り組んでいます。

■ TREグループ サステナビリティマネジメント体制



■ 機関ごとの構成員

◎議長または委員長、○その他出席者

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	内部統制委員会	コンプライアンス委員会	情報セキュリティ委員会	CSRアクティビティ委員会
代表取締役会長 執行役員	松岡 直人	◎		○	○			
代表取締役社長 執行役員	阿部 光男	○		○	◎			◎
取締役	青山 美和	○						
取締役 監査等委員	上川 毅	○	○					
社外取締役 監査等委員	大村 扶美枝	○	◎	○				
社外取締役 監査等委員	末松 広行	○	○	◎				
社外取締役 監査等委員	荒牧 知子	○	○	○				
執行役員	大島 伊貢				○		◎	○
執行役員	井上 秀敏				○	◎	○	○
執行役員	山下 勇一郎				○			○
執行役員	三本 鋭植				○			
執行役員	古舘 将司				○		○	
その他	その他構成員					○	○	○

■ 取締役及び社外取締役に有する専門性

氏名	企業経営・経営戦略	内部統制・ガバナンス	営業・マーケティング	環境・サステナビリティ	生産・技術	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス
取締役								
松岡 直人	●	●	●			●	●	●
阿部 光男	●	●	●			●	●	●
青山 美和	●			●	●	●	●	●
監査等委員								
上川 毅	●	●	●			●	●	●
大村 扶美枝*	●	●		●			●	●
末松 広行*	●	●		●			●	●
荒牧 知子*	●	●				●		●

※ 社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています

取締役会の実効性

● 取締役会の実効性評価

TREホールディングスでは、取締役会の実効性を継続的に高めることを目的として、毎年、全取締役を対象に外部の第三者機関によるアンケート調査を実施しています。アンケートでは、取締役会の構成・運営、戦略議論の深度、リスクマネジメント、ステークホルダーとの対話、DX推進など多岐にわたる項目について評価を求めています。

2026年4月に実施した2025年度取締役会の実効性評価では、アンケート調査に加え全取締役に対するインタビューも実施しました。なお、インタビュー結果については今後の取締役会運営や実効性向上に向けた議論に活用していきます。本年度もアンケート全体の平均点は他社水準を上回るなど、当社の取締役会の実効性が引き続き高い水準で維持されていることが確認されました。

2024年度より評価改善された項目である「株主等との対話」については、個人株主向けや機関投資家・アナリスト向けの施設見学会を実施するなど対話機会の充実に取り組んできました。

一方で、評価の低かった「後継者計画のモニタリング」については、CEOなど経営トップの後継者候補の選定プロセスやサクセッションプラン構築に関する取り組みは一定の評価が得られたものの、さらなる議論の深化が必要であるとの認識のもと、引き続き検討を進めていきます。

評価結果は、経営会議及び取締役会にて報告・共有され、今後の運営方針や改善施策の検討に活用されています。今後も、評価の低い項目や評価に差が見られた項目等について分析を進め、取締役会の機能向上とコーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

実効性評価の主な結果

- 取締役会の実効性は、概ね確保されていると認識されていることが確認された。
- 評価が高かった項目は「企業倫理とリスク・危機管理」であり、次いで「取締役会の構成と運営」であった。
- 特に、「独立社外取締役の割合・活用」「多様性が確保された取締役会の構成」「行動規範の制定と監督」について高い評価が得られた。
- 評価が低かった項目は「後継者計画のモニタリング」、次いで「デジタル技術等の情報提供」であった。

役員報酬

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、社外取締役に對しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしています。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の報酬の決定に際しては、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしています。監査等委員である取締役に對しては、監査等委員会での協議により決めています。

加えて、取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役の中から委員長を選定しています。

政策保有株式

TREグループの事業領域などを拡大するための資本業務提携以外に、良好な取引関係を維持強化するために必要であると判断する株式について保有する場合があります。保有株式については、その目的及び取引状況、配当利回りなどを適宜精査し、保有することの合理性を検証しています。

また、政策保有株式の議決権行使にあたっては、議案内容を精査し、発行会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか、取引先ごとに総合的に判断しています。

なお、株主価値が大きく毀損する提案、社会的な不祥事等コーポレート・ガバナンス上、多大な懸念が発生している場合には反対票を投じます。

株主・投資家とのコミュニケーション

TREホールディングスは、株主及び投資家の皆様との建設的な対話を通じて、持続的な企業価値の向上を図ることを重要な経営課題の一つと位置付けています。財務情報に加え、非財務情報も含めた透明性の高い情報開示と、双方向のコミュニケーションを通じて、信頼関係の構築に努めています。

1. IR活動の方針

適時・適切な情報開示を基本とし、株主・投資家の皆様に対して公平かつわかりやすい情報提供を行うよう努めています。決算説明会、統合報告書、Webサイト内のIRページなどを通じて、財務状況、事業戦略、ESGへの取り組みなどを積極的に発信しています。

2. 株主見学会の実施

株主の皆様にはTREグループの事業活動をより深くご理解いただくため、事業所や工場の見学会を定期的に開催しています。2025年10月に(株)タケエイ川崎リサイクルセンターとリバー(株)市原事業所の見学会を開催し、合計で46名の方にご参加いただきました。現場の取り組みを直接ご覧いただくことで、企業活動の透明性を高めるとともに、経営陣や社員との対話を通じて信頼関係を強化しています。株主の皆様のご長期保有意欲の向上につながるよう、今後も継続して開催します。

3. 個人投資家・機関投資家との対話

個人投資家向け説明会や、機関投資家との1on1ミーティングを通じて、当社の経営方針や中長期的な成長戦略について丁寧に説明し、ご意見・ご要望等は、定期的に取締役会に報告し、経営に反映するよう努めています。対話の質を高めるため、経営陣自らが積極的に参加することを重視しています。

4. 今後の取り組み

今後も、Webサイト内のIRページの機能拡充やタイムリーな情報提供など、情報発信の高度化・強化や、ESG情報のさらなる充実、対話機会の多様化を図ることで、株主・投資家の皆様との信頼関係を一層深めてまいります。

取締役会 (社内4名：社外3名)

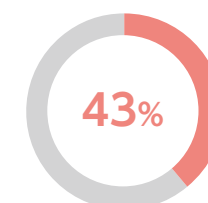
社内取締役
(男性3名、女性1名)



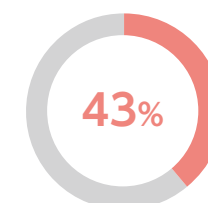
社外取締役
(男性1名、女性2名)



社外取締役比率



女性取締役比率



任期	監査等委員でない取締役の任期は1年。 監査等委員の任期は2年。
開催状況	1カ月に1回。必要に応じて臨時開催。

監査等委員会 (社内1名：社外3名)

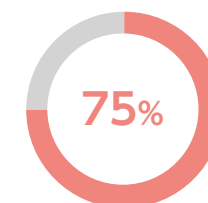
社内取締役
(男性1名)



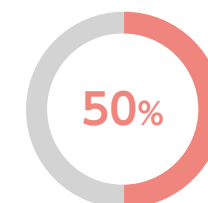
社外取締役
(男性1名、女性2名)



社外取締役比率



女性取締役比率



任期	監査等委員の任期は2年。
開催状況	1カ月に1回。必要に応じて臨時開催。

指名・報酬委員会 (社内2名：社外3名)

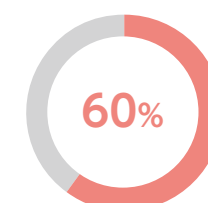
社内取締役
(男性2名)



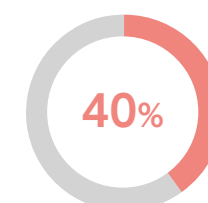
社外取締役
(男性1名、女性2名)



社外取締役比率



女性取締役比率



株主見学会((株)タケエイ川崎リサイクルセンター)
大型バスにてRPF製造ラインの間近へご案内



株主見学会(リバー(株)市原事業所)
プレシュレッダーを見学している様子

取締役



代表取締役会長／CEO

松岡 直人

所有する株式の数：11千株
取締役会の出席状況：14回／14回

1972. 4 三菱商事(株) 入社
1999. 4 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長
2004. 4 (株)メタルワン建材(現エムエム建材(株))代表取締役社長
2009. 4 (株)メタルワン 代表取締役社長 兼 CEO
2015. 9 スズトクホールディングス(株)(現リバー(株))代表取締役社長
2016. 9 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO., LTD. Director
2018. 5 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 代表取締役社長
2021.10 当社 代表取締役会長(現任)
(株)タケエイ 取締役(現任)
2022. 6 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事
2022. 7 リバー(株) 代表取締役社長(現任)



代表取締役社長／COO

阿部 光男

所有する株式の数：20千株
取締役会の出席状況：14回／14回

1983. 4 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
2013. 4 (株)りそな銀行 常務執行役員
2015.10 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長
2017. 4 (株)タケエイ 入社 執行役員経営企画本部副本部長
2018. 1 同社 執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長
2018. 6 同社 取締役常務執行役員経営企画本部長
2019. 6 同社 代表取締役社長(現任)
2021.10 当社 代表取締役社長(現任)
2023. 4 リバー(株) 取締役(現任)
2023. 6 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役社長(現任)
2026. 2 (株)ヨバレ 代表取締役(現任)



取締役

青山 美和

所有する株式の数：－
取締役会の出席状況：14回／14回

1985. 4 (株)七十七銀行 入行
2000. 5 (株)タッグ 入社
2001. 7 同社 総務課長
2013. 7 同社 事業所長
2019. 7 同社 常務取締役
2022. 7 同社 専務取締役
2024. 6 当社 取締役(現任)
(株)タッグ 代表取締役社長(現任)
2025. 7 (株)イーアンドエム 取締役(現任)

監査等委員



取締役(監査等委員)

上川 毅

所有する株式の数：4千株
取締役会の出席状況：14回／14回

1982. 4 (株)日本債券信用銀行(現(株)あおぞら銀行) 入行
2012.10 (株)タケエイ 入社 社長室担当部長
2014. 6 富士車輛(株) 代表取締役社長
2018. 8 (株)タケエイ 執行役員 事業監査部担当
2019. 6 同社 取締役 常務執行役員経営企画本部長
2021.10 当社 執行役員経営企画本部長
2022. 6 当社 執行役員経営管理本部長
2024. 6 当社 取締役(監査等委員)(現任)
(株)タケエイ 監査役(現任)
2025. 7 (株)イーアンドエム 監査役(現任)



社外取締役(監査等委員)

大村 扶美枝

所有する株式の数：－
取締役会の出席状況：14回／14回

1994. 4 ブレークモア法律事務所 入所
1996.10 坂井秀行法律事務所 入所
2006. 6 市ヶ谷国際法律事務所(現 新堂・松村法律事務所)(現任)
2015. 6 カーリットホールディングス(株)(現(株)カーリット)取締役(社外)
2019. 9 リバーホールディングス(株)(現リバー(株)) 監査役(社外)
2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)



社外取締役(監査等委員)

末松 広行

所有する株式の数：－
取締役会の出席状況：14回／14回

1983. 4 農林水産省 入省
2006.10 同省 大臣官房環境政策課長
2010. 7 同省 林野庁林政部長
2015. 7 同省 農村振興局長
2016. 6 経済産業省 産業技術環境局長
2018. 7 農林水産省 農林水産事務次官
2020.10 次世代産業研究所(株)代表取締役(現任)
2021. 6 SBIホールディングス(株) 取締役(社外)
2021.10 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
2026. 1 東京農業大学総合研究所客員教授(現任)



社外取締役(監査等委員)

荒牧 知子

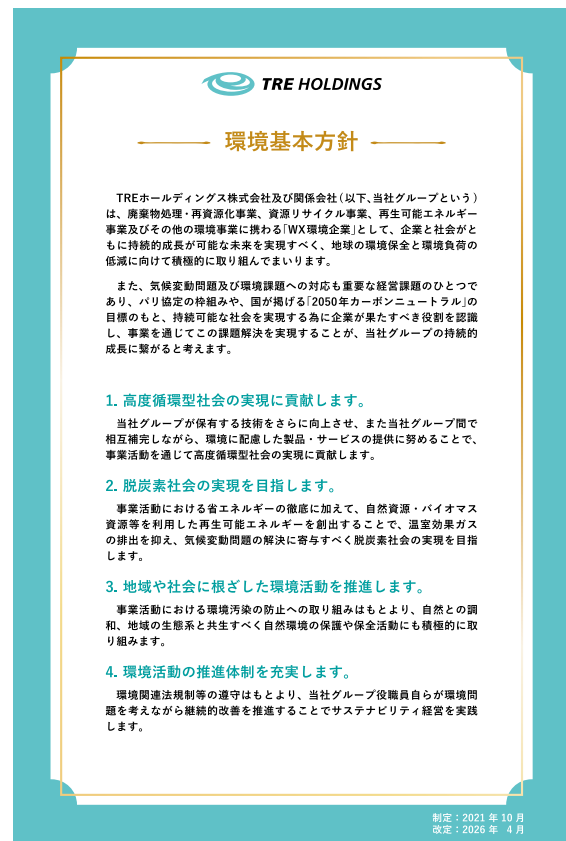
所有する株式の数：－
取締役会の出席状況：14回／14回

1991.10 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
1995. 3 公認会計士登録
1999. 7 通商産業省 通商政策局地域協力課 出向
2002. 5 日本アイ・ビー・エム(株) 入社
2006. 2 荒牧公認会計士事務所 所長(現任)
2018. 6 エクシオグループ(株) 監査役(社外)
2023. 1 総務省情報通信審議会委員(現任)
2023. 6 当社 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
エクシオグループ(株) 取締役(社外)(現任)
2024. 6 アステラス製薬(株) 取締役(監査等委員)(社外)(現任)
2025. 4 総務省国立研究開発法人審議会 専門委員(現任)

自らの事業活動においても環境負荷低減に向けた活動を推進し、地球の環境保全に貢献

基本的な考え方

TREグループは、企業理念に「地球の環境保全に貢献する。」を掲げ、事業活動を通じて、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に貢献していきます。また、「環境基本方針」のもと、地球の環境保全と環境負荷の低減に向けて自社のCO₂排出削減等に取り組んでいます。



詳細: <https://tre-hd.co.jp/sustainability/environment.html>

中間処理施設などで太陽光パネルの設置拡大

TREグループは脱炭素における目標達成に向けて、自家消費用に太陽光パネルを設置しています。2025年度までにタケエイグループの9拠点で設置しました。リバーグループの6拠点と合わせると、設置拠点は15拠点となっています。サニーメタル(株)ではリバーグループ初のFIT制度を使った余剰売電方式を導入し、再エネ電力を地域電力網に供給しています。

EVトラックの導入拡大

(株)タケエイ物流管理部では収集運搬車両としてEV(電気)トラックの導入が拡大しています。タケエイ物流管理部の太陽光発電電力をEVトラックの充電に活用し、廃棄物収集運搬におけるCO₂排出量のゼロ化に貢献しています。

さらに、本車両にはパワーゲートが搭載されており、廃棄物の積み込み・積み降ろし作業の負担が軽減され、乗務員の作業環境改善にも寄与しています。導入以降、CO₂排出量の削減と狭小スペースでの回収効率の向上といった観点から、お客様より高い評価をいただいており、今後もさらなる車両の増備を予定しています。



導入したEVトラック

環境マネジメントシステムの運用

TREグループでは、環境マネジメントの国際規格であるISO14001や環境省が策定したマネジメントシステムであるエコアクション21の認証を取得し、PDCAサイクルを用いた継続的な改善を進めています。2025年度末時点でのTREグループの環境マネジメント認証取得率は78.3%*です。

* マネジメントシステム認証取得済拠点の従業員数/TREグループ全体の従業員数

■ 環境認証の種類

	取得組織	取得(登録)年月
ISO 14001	リバー(株)	1999年 6月
	(株)タケエイ*1	2001年 2月
	富士車輛(株)	2001年 3月
	イコールゼロ(株)	2001年 3月
	(株)信州タケエイ	2001年 12月
	(株)北陸環境サービス*2	2004年 7月
	(株)タケエイグリーンリサイクル*3	2007年 6月
エコアクション 21	(株)池田商店	2007年 8月
	(株)タケエイメタル	2017年 4月
	(株)ギプロ	2017年 10月
	TREガラス(株)	2019年 8月
	東北交易(株)	2022年 2月

*1 産業廃棄物の収集運搬・積替保管・中間処理・最終処分及び管理業務

*2 本社及び平栗工場

*3 富士吉田工場、富士ヶ嶺事業所

CDP評価B継続

CDPは気候変動等、環境に関する企業の取組状況を評価するNPO法人です。企業や自治体に対して気候変動に対する取組状況の質問書による公表を求め、評価格付けをします。公表された評価格付けは投資家等多くのステークホルダーに閲覧されます。TREホールディングスは、CDPが実施する2025年度の評価においてB評価を継続して獲得し、環境への取り組みが評価されています。



GXフューチャー・リーグへの参画

GXフューチャー・コンソーシアムは、社会全体のGXの実装を力強く牽引し、脱炭素と経済成長の好循環を実現することを目的に、TCFDコンソーシアムを改組し、GXリーグの情報や機能を集約した形で、2026年4月に発足しました。TREグループは、2024年2月にGXリーグ(フェーズ1)へ加盟しており、引き続きGXフューチャー・リーグへ参画してまいります。グループの使命の一つである「脱炭素社会の実現」を果たすため、カーボンニュートラルに関する最新の情報を把握し、社内におけるGX推進や事業への展開を図っていきます。



サーキュラーパートナーズ(CPs:シーピース)への参画

サーキュラーパートナーズは、経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップです。TREホールディングスは、2023年12月から参画し、ライフサイクル全体の関係者と連携してサーキュラーエコノミーの実現を目指します。



■ TREグループの事業活動における、エネルギー投入量とCO₂排出量



■ 環境データ

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
発電量*1	MWh	592,086	600,934	543,186
消費電力	MWh	53,930	50,965	52,751
受入資源量当たりのCO ₂ 排出量(原単位)*2	t-CO ₂ /t	0.035	0.035	0.037
受入資源量	千t	1,354	1,337	1,323
再生資源量*3	千t	1,240	1,233	1,228
発生廃棄物量*4	千t	110	96	94
再資源化率*5	%	91.82	92.76	92.84

*1 2024年度より自家消費用太陽光発電の発電量を含みます(6,595MWh)

*2 エネルギー使用に伴うCO₂排出量÷受入資源量。受入資源量: TREグループで受入れた有価物及び廃棄物の数量

*3 再生資源量: 受入資源量のうち、再生資源として活用できた数量

*4 発生廃棄物量: 受入資源量のうち、再生資源化できず処分した数量

*5 再資源化率: 再生資源量÷(再生資源量+発生廃棄物量)×100

気候変動を経営の重要課題として捉え、 中長期にリスク・機会を分析・把握

基本的な考え方

TREホールディングスは、気候変動の影響や環境破壊及び対策の必要性を十分認識しており、マテリアリティとして、高度循環型社会・脱炭素社会の実現を掲げています。2022年度には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明し、同提言に基づく情報開示を進めてきました。現在は、TCFD提言の考え方を踏まえつつ、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が策定したサステナビリティ開示基準との整合も図りながら、気候関連情報の開示の充実と高度化に取り組んでいます。脱炭素を求める社会や市場の動きが活発化する一方で、すでに異常気象や水害の激甚化が顕在化しています。災害時の復旧への貢献をはじめ、事業を通じて気候変動に関連する社会課題の解決に貢献できるよう、取り組みを進めています。

ガバナンス

TREグループは、気候変動対策をはじめとする社会課題解決に向けた取り組みについての、目標設定と戦略の立案・発信、実行・評価するための組織として、「CSRアクティビティ委員会」を設置しています。

CSRアクティビティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関わる取り組みを審議する機関として、関連方針決定や目標の進捗管理などの機能を担い、原則として年2回以上委員会を開催し、グループ経営会議で協議、コンセンサスを得た上で、取締役会に報告します。取締役会は目標や施策の進捗状況を監督しています。

リスク管理

CSRアクティビティ委員会において、TREグループにおける気候変動リスク／機会がもたらす事業インパクトとともに、今後のリスク管理手法について議論を重ね、その結果について本統合報告書にて開示しています。

戦略

TREグループは、気候変動の移行リスク及び物理的リスクがもたらす事業に関するリスクや機会の把握を行い、気候変動対策の立案や事業戦略に反映しています。気候変動リスクのインパクト分析の結果では、廃棄物処理・リサイクル関連事業及び再生可能エネルギー事業等を推進するTREグループにとって、事業継続は気候変動リスクがあるものの、リスクよりも事業機会の方が大きく、将来的な成長機会につながるという認識に至りました。

加えてTCFD提言を踏まえて、気候変動関連のリスク・機会の把握を目的にシナリオ分析を行いました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)等の科学的根拠に基づき1.5℃シナリオと4℃シナリオを定義し、以下の3つの項目について試算し、2030年時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

● 移行リスク

1. 炭素価格導入による財務影響

2013年のCO₂排出量をもとに2030年も同様のCO₂排出量とした場合における、炭素税導入による影響額を試算

2. 電力価格の変化による財務影響

2021年の電力使用量をもとに2030年に省エネや自家消費用太陽光発電設備導入等による総量削減及び残りの電力について100%再生可能エネルギーを導入した場合における影響額を試算

● 物理的リスク

3. 洪水・高潮被害による営業停止の影響

各拠点の住所からハザードマップにて高潮による浸水深及び洪水による浸水深や河川等級を調査し、浸水深に応じた営業停止日数、停滞日数をもとに各拠点の営業停止損害額を試算し、河川等級に応じた年超過確率を乗じることで年平均の営業停止損害額を試算

評価結果を次ページの表にまとめています。1.5℃シナリオでは炭素税によるコスト増加の影響が大きいと見えています。

一方、定性的な評価では事業機会の増加も見られます。
物理的リスクでは、気候変動によるリスク増大も想定されます。TREグループでは事業の推進が、気候変動対策を

含む地球の環境保全に資することを踏まえ、高度循環型社会・脱炭素社会の実現をマテリアリティに掲げ、気候変動リスクの低減と事業機会の獲得を図っていきます。

■ シナリオ分析(リスクと機会)

大分類	中分類	小分類	リスク・機会	TREグループへの影響	評価			発現時期
					1.5℃	4℃	定性	
移行 リスク	政策・法規制	炭素税、温室効果ガス排出枠等の規制強化	リスク	●事業所や物流関連の省エネが実現しない場合は、新税負担(炭素税)によるコスト増加	大	小		中・長期
			機会	●世界的な電炉鋼の需要増に伴う鉄リサイクル事業の拡大 ●サプライチェーン全体の低炭素化を進める顧客のニーズや社会的要請が高まり、事業所の低炭素化を実現することで顧客のスコープ3のCO ₂ 低減に貢献し、差別化・競争力の上昇 ●再生可能エネルギー需要の増加	—	—	大	
		環境法規制の強化	リスク	●法規制に対応した設備投資コスト、外部(二次)処理コスト増加	—	—	小	短期～長期
			機会	●自治体及び各種メーカーからの循環資源やリサイクルのニーズが急増	—	—	大	
		情報開示義務の強化	リスク	●開示要請に適切に対応できない場合、TREグループの信用力が低下 ●間接業務増加に伴うコスト増加	—	—	小	短期～長期
			機会	●情報開示による業界における優位性の明確化	—	—	小	
	市場	資源価格の高騰	リスク	●エネルギー価格や原料・資材価格の急上昇に伴うコスト増加	中	小		短期～中期
			機会	●再生品・リサイクル品ニーズの高まり	—	—	中	
物理的 リスク	急性	自然災害の激甚化、頻発	リスク	●事業所損壊やサプライチェーン分断による操業停止	—	—	大	短期～長期
			機会	●大型台風の発生など自然災害の発生に伴う災害廃棄物処理の増加	—	—	小	
	慢性	平均気温の上昇、洪水、高潮の頻発	リスク	●ヒートストレスに伴う作業環境の悪化、労働生産性の低下	—	—	大	中・長期
			リスク	●沿岸部に所在する事業所・工場への高潮被害	中	大		
			機会	●防災・減災・レジリエンスに伴う老朽化インフラ改修工事、廃棄物処理事業の機会増加 ●災害が予見される地域からの事業所移転に伴う廃棄物処理事業の機会増加	—	—	小	

指標と目標

当社は、KPIにてCO₂排出量削減の目標を設定しています。

- ①CO₂排出量(スコープ2)を2026年度までに実質ゼロ
②CO₂排出量(スコープ1+2)を2013年度比で2030年度までに46%以上実質削減
③2050年度までにCO₂排出量(スコープ1+2+3)実質ゼロ
- また、気候変動関連リスク・機会の評価指標として、CO₂排出量の算定を行っています。なお、スコープ1、2

のCO₂排出量及び再資源化率のデータは、算定の信頼性を高めるため独立した第三者であるソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)から保証を受けています。
保証範囲：2025年度の当社及び連結決算対象会社33社におけるCO₂排出量(スコープ1、2)及び再資源化率の算定
保証水準：限定的保証

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン(株)による第三者保証マーク



誰もが十分に能力を発揮できる ダイバーシティ&インクルージョンを推進

基本的な考え方

TREグループは、永続的な事業継続の基盤は「人財」であると考え、「働きやすい・働きがいのある職場環境整備」を優先的に取り組むべき重要課題としています。すべての企業活動の原動力は従業員一人ひとりです。TREグループは企業行動規範内でジェンダー差別や児童労働に反対の意思を明確に示し、すべての従業員が平等で多様性を活かせるようダイバーシティ&インクルージョン(D&I)を推進

していきます。また、外部環境の変化に対応しながら企業価値を高めていくには、多様な価値観を持った人材の確保と成長を促す機会創出が重要です。多様な人材が能力を最大限発揮し、いきいきと安心して働ける職場環境を整備することで、TREグループと従業員がともに持続的成長をする組織を目指します。

人的資本戦略の全体像

TREグループは、人的資本を重要な経営基盤の一つと捉え、その状況を可視化しながら戦略的に強化しています。事業環境の変化に対応し、持続的な価値創造を実現するため、人材に関する取り組みを「現場人材基盤」「マネジメント力」「採用・定着」「D&I」の観点で体系化し、経営戦略と連動させて推進しています。

具体的には、安全・品質を支える人材の育成や重要工程を担う人材の見える化、評価・対話を通じたマネジメン

ト力の向上、採用チャネルの多様化やオンボーディング強化による定着支援に取り組んでいます。また、人材データの整備・分析を進めることで課題を把握し、施策の優先順位付けと実効性向上につなげています。

さらに、人材ポートフォリオの最適化や将来を見据えた人材育成の強化にも取り組み、事業成長を支える人材の確保と能力開発を進めています。



組織力強化への取り組み

● 人材の確保と定着

TREグループは、資源循環を基盤に新分野・新事業へ挑戦し、静脈産業を牽引するWX環境企業を目指しています。その実現に向け、多様な人材の確保・育成と定着、採用力強化に取り組んでいます。採用活動では、採用ノウハウの共有にグループ全体で取り組み、各社による新卒採用の強化やキャリア採用など対象者の拡大を図っています。(株)タケエイでは人材定着の施策として、若手従業員が後輩の新

入社員を支援し、年間を通じて実務指導や職場生活をフォローする「エルダー制度」を運用し、コミュニケーションスキルや実務指導力の向上を図っています。また、タケエイ川崎リサイクルセンター等では、外国人労働者の定着支援と安全な労働のため、教育資料や



エルダーが新入社員に指導する様子

多様な働き方の推進とキャリア支援

TREグループでは、各社の実態や事業特性に応じて多様な制度を整備し、従業員一人ひとりのライフステージや価値観の多様化に対応し、柔軟な働き方の実現と継続的なキャリア形成の両立を重視しています。多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整備することで、組織全体の生産性向上と持続的な成長につなげています。

● 育児・介護との両立支援

グループ各社において、育児や介護を担う従業員に対しては、育児短時間勤務制度や子の看護休暇、介護休業等を整備し、仕事と家庭の両立を支援するとともに、学校行事や家庭の事情などに応じた柔軟な働き方を可能としています。

また、法令を踏まえた制度整備を基本としつつ、実際に制度を活用しやすい環境づくりにも取り組んでいます。これにより、従業員が安心して働き続けられる環境整備を推進しています。

● キャリア継続・自律支援

グループ各社では、ライフイベントにより一時的に離職した従業員を対象とした再雇用制度など、キャリア継続を支援する取り組みが行われています。これにより、キャリアの中断が長期的な成長機会の損失とならないよう配慮しています。

また、キャリア面談や研修等を通じて、従業員自身が将来のキャリアを主体的に考える機会を提供し、自律的な成長を促進しています。加えて、業務に必要な専門知識やスキルの習得を支援するため、資格取得支援や研修制度の充実にも取り組んでいます。

主な制度 ● 育児短時間勤務制度 ● 子の看護休暇 ● 介護休業／短時間勤務 ● 積立有給休暇制度(育児・私傷病対応) ● 介護相談窓口の設置、意識啓発の実施 など		主な施策 ● 再雇用制度(カムバック制度等) ● キャリア面談、ジョブカードの活用 ● 社内公募制度、希望部署への配置検討 ● キャリアデザイン研修(グループ合同) ● 専門資格取得の支援(自動車リサイクル士等)	
---	--	---	--

非財務データ(2026年3月31日現在)

■ 従業員数の内訳			(名)							
従業員数			廃棄物処理・ 再資源化事業	資源リサイクル 事業	再生可能 エネルギー事業	その他	全社(共通)※			
男性	女性	計	2,084	341	2,425	1,153	711	200	288	73

※ 全社(共通)は当社の総務部及び経理財務部等の管理部門、経営企画部等の企画部門の従業員

■ インクルージョンへの取り組み

社内公募制度による異動実績(名)	4
教育研修費(万円)	9,400

■ 階層別女性労働者数の割合(%)

役員*	42.9
管理職	6.8
一般社員	15.2

※ 2026年6月の株主総会後の割合

■ 育児休業関連

産前産後休業取得人数		
男性	女性	計
—	7	7

育児休業取得人数(取得率)		
男性	女性	計
16(80.0%)	8(88.9%)	24(82.8%)

■ 雇用状況

平均年齢(歳)	46.2
平均勤続年数(年)	10.5
新卒採用者数(名)	27
新卒採用女性比率(%)	40.7
キャリア採用者数(名)	112
障がい者雇用者数(名)	24

※ 2026年4月1日時点

「安全はすべてにおいて優先する」という理念のもと、従業員が安心・安全に働くための職場環境づくりに注力

労働安全衛生に対する基本的な考え方

TREグループでは従業員の安全と健康の確保を事業継続の基盤と捉え、すべての従業員が健康で安心・安全に働ける職場環境づくりを推進しています。

「安全はすべてにおいて優先する」という理念を徹底し、あらゆる事業活動において安全が確保されるよう努めています。

安全衛生基本方針

【理念】

「安全はすべてにおいて優先する」
すべての役員、従業員及び派遣社員等は、作業や業務において、リスクの低減を最優先して安全の確保を行います。

【基本方針】

無事故無災害を目的とし、リスク低減について以下を基本方針とします。

1. 法令や規程等を守ることによって、安全で衛生的な職場環境を形成します。
2. 技能の向上とその継承を図ることによって、安全作業と技術を身に付けます。
3. あらかじめ作業の有害・危険性を捉え、事前に安全衛生対策を講じます。

2024年2月14日

労働安全衛生マネジメントの推進

TREグループでは事業会社がそれぞれ安全管理体制を構築しています。経営トップのリーダーシップのもと、労働安全衛生マネジメントの実効性が高まるよう各現場の安全衛生責任者と安全管理部門が連携し、問題点や課題を明らかにし改善しています。

事故発生時は、速やかに原因を調査し再発防止策を検討・実行しています。また、重大な事故や災害等が発生した際はグループ内で情報を共有する体制を構築しており、類似の事故や災害が再発しないようさまざまな安全管理活動を推進しています。

また、TREグループでは従業員の心と体の健康保持・増進のため、定期的なストレスチェックの実施や、労働時間の適切な管理に努めるなどの取り組みも行っています。

防災訓練の実施

TREグループは、火災などの緊急事態が発生した際に従業員が自身の役割を迅速に実践できるようにするため、各事業所で定期的な防災訓練を実施しています。また通報や誘導、救護、初期消火などの実効性を向上させるため、一部の事業所では地域の消防署と連携を図り消防訓練や普通救命講習などを実施しています。

(株)池田商店では、2025年6月に消防訓練として、旭消防署から消火器をお借りし、実際に消火器を使う初期消火訓練を実施しました。消防署の方から教えていただいたポイントを押さえ実施することで、効果的な初期消火の方法を確認しました。また、消火器の設置場所も再確認しました。

今後も、万が一の時に慌てることがないように緊急事態に対して備えていきます。



防災訓練の様子

労働安全衛生に関するeラーニングサービスを導入

リバーグループでは、安全意識向上と危険予知能力(KYT)の底上げを目的として、労働安全衛生に関するオンラインeラーニングサービス「ラキール」を2025年10月から4カ月間試験導入しました。コンテンツは3分程度のアニメ動画が中心となっているため内容を短時間で理解しやすく、集合教育での視聴にも適しています。

試験導入後に、ラキールについて事業所長や安全担当者等40名を対象にアンケートを実施したところ、教育内容のわかりやすさは100%が「良い」と回答し、安全意識向上は90%が「効果を実感」、さらに92.5%が「継続利用を希望する」という結果となりました。これを受け、2026年4月より正式導入し労働安全衛生教育に活用しています。今後は、雇入時教育やフォークリフト教育などへ活用範囲を拡大していく予定です。

地域住民・社会とのコミュニケーションを大切にし、地域の一員として積極的に社会貢献活動に参加

社会貢献活動に対する基本的な考え方

TREグループは、地域社会の一員として社会と共生する企業であり続けるため、社会貢献活動を社会及び事業の持続的な成長に寄与する重要な取り組みと位置付けています。また、環境事業を通じて社会課題の解決を目指す企業として、地域住民をはじめとするステークホルダーの皆様に対し、TREグループの取り組みを広く発信していくことも重要な使命であると考え、環境教育に関わる活動に注力しています。さらに、地域課題やニーズに応えるボ

ランティア活動や寄付活動などへ積極的に参加することは、地域社会との信頼関係を構築し、ともに成長していくために不可欠であると認識しています。こうした活動を通じて地域の発展や良好な環境づくりに貢献するとともに、社会性・公共性を勘案した寄付などの社会支援も実施しています。これらの社会貢献活動は、CSRアクティビティ推進部がグループ各社及び関係部門と連携しながら推進しています。

社会貢献活動関連費及び参加人数

TREグループでは、義援金の寄付を含む自然災害被災地への支援をはじめ、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。2025年度には、これらの活動に関連する費用として総額約4,200万円を支出しました。また、従業員の主体的な社会参画を促進する観点から、環境保全活動などへの参加も重要な取り組みと位置付け、CSRアクティビティ推進部が清掃活動の企画・実施を通じて、従業員に社会貢献活動の機会を提供しています。さらに、同部では、従業員がSDGs達成に向けた取り組みを自ら宣言する「MY SDGs行動宣言」を実施し、各自の活動内容をポイント化しています。集計されたポイントに基づき、支持の多かった環境団体等への寄付を行っており、2025年8月には日本赤十字社石川県支部へ寄付を実施しました。2025年度には、TREグループの従業員延べ615名がこれらの取り組みに参加しました。このほか、TREグループ

各社においても、事業拠点周辺地域で実施されている環境保全活動へ積極的に参画しています。



清掃活動の様子

社会貢献活動の
参加人数

延べ **615名**

社会貢献活動
関連費

約**4,200万円**

2025年度の主な取り組み	
寄付を通じた社会支援	●企業版ふるさと納税 岩手県(森林災害復旧に関する事業):1,000万円 大船渡市(林野火災支援):1,000万円 ●日本赤十字社 石川県支部:約18万円 ほか
清掃活動	●環境省と日本財団が推進する「海ごみゼロウィーク」に賛同し、春と秋に事業拠点周辺で清掃活動を実施。 従業員延べ487名が参加 ●東京都港区主催の「芝地区クリーンキャンペーン」に賛同し、年2回清掃活動を実施
環境教育	●TREグループにおける施設見学の実施件数 749件(7,419名)

ESG | 地域社会との共存共栄

地域と共に育む持続可能な取り組み

地域住民・社会とのコミュニケーションを大切に、地域の一員として積極的に社会貢献活動にも参加します。

地域の環境保全に向けた取り組み

● 不法投棄防止事業に参加

取組企業 (株)タケエイ東北支店／(株)グリーンアローズ東北
2025年11月、(一社)宮城県産業資源循環協会県南支部が主催する不法投棄防止事業にタケエイ東北支店及びグリーンアローズ東北が参加しました。亘理町役場周辺にて不法投棄防止パトロールならびに不法投棄廃棄物の回収を実施し、約35袋の不法投棄廃棄物を回収しました。本活動を通じて地域の不法投棄防止活動に貢献しました。今後も積極的に地域の活動に参加し、地域コミュニティとの連携を一層強化してまいります。



活動参加の様子

● 「未来の青い森県民植樹祭2025」を社有林で開催

取組企業 (株)津軽バイオマスエナジー
2025年10月、(公社)青森県緑化推進委員会が主催する「未来の青い森県民植樹祭2025」の開催地として、青森県平川市にある津軽バイオマスエナジーの社有林が選定されました。当日は、開会セレモニー終了後、ご来賓の方々による記念植樹が行われ、地元の緑の少年団及び県内からの参加者計250名がカラマツの苗木500本を植樹しました。TREグループは今後も林業の再生・活性化への貢献に努めてまいります。



植樹の様子

地域コミュニティとの交流活動

● 使用済自動車を活用した救助訓練に協力

取組企業 リバー(株)ELV柏事業所

リバーELV柏事業所では、柏市消防局が実施した交通救助事案対応研修に協力しました。当事業所は、訓練の実施場所及び訓練資材として使用済自動車を提供しています。研修では、交通事故を想定し、窓ガラスの破砕や車体の切断など、実際の現場さながらの救助活動が行われました。今回の取り組みが、救助隊員の皆様の技術向上に少しでも貢献できれば幸いです。



救助訓練の様子

● WX CMキャラクターラッピングのパッカー車が完成!!

取組企業 (株)タケエイ

2025年4月より放映のCM「社会のトレジャーハンターTREホールディングス」篇のキャラクター「TRE探検隊」をあしらったパッカー車が完成しました。当車両は、乗務員から「幼稚園や保育園、学校等への回収の際に、より可愛いキャラクターが描かれたごみ収集車がよいのでは」という提案を受け、当該デザインのラッピング車両が実現しました。2025年11月より横浜市内で運用開始しており、幼稚園や保育園等の巡回回収を行う中で、園児や職員の方々から多くの反響をいただいています。



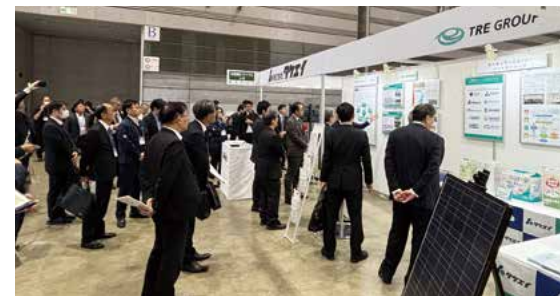
CMキャラクターラッピングのパッカー車

自治体主催イベントへの参画

● 「REIFふくしま2025」への出展

取組企業 (株)タケエイ

2025年10月、タケエイのサーキュラーエコノミー支店は、第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア「REIFふくしま2025」に出展しました。本イベントでは、産学官連携で築いたサーキュラーエコノミーパートナーシップの紹介や、「相馬サーキュラーパーク」構想における取り組みとして、紙おむつや太陽光パネルのリサイクル、さらに東日本大震災及び福島県沖地震における災害復旧・復興支援についてパネル展示を行いました。初日には福島県副知事がブースを視察され、2日間で200名を超える方々にお越しいただきました。



来賓者による出展ブース視察の様子

● パソコン解体教室でリサイクル体験

取組企業 リバー(株)那須事業所

2025年12月、リバー那須事業所は那須塩原市主催の「なすしおばらサステナブル展2025」に出展し、小型家電リサイクルの認定事業者として「パソコン解体教室」を実施しました。参加した子どもたちからは、「もっとネジを外したい!」といった声が聞かれ、幅広い年代の皆様に体験を楽しんでいただきました。今後もリサイクルの推進と普及を目的に、地域の皆様と交流を深めてまいります。



パソコン解体体験の様子

環境教育を通じた次世代との交流

● 社会課題解決に挑む若い世代との交流

取組企業 TREホールディングス(株)

2026年1月、京都市立西京高等学校附属中学校の生徒5名が、東京研修旅行「東京フィールドワーク」の一環として来社しました。生徒の皆さんは、「未来社会で幸せをつかみ取るために理想の未来をどう実現するか」をテーマに、社会課題を起点とした仮説立案と検証に主体的に取り組んでいます。当日は、何でも使える新素材「リックレイ」を題材に、「ごみが一切出ない社会」の実現や、循環を前提としない資源利用モデルの構築に向けた技術・事業の課題について活発な意見交換を行いました。既存概念にとらわれない柔軟な発想や本質を突く問いは、TREグループの取り組みや価値創出のあり方を見つめ直す貴重な機会となりました。TREグループは、次世代育成を重要なCSR活動の一つと位置付け、今後も学校や地域社会との連携を一層強化しながら、学びと対話の機会を継続的に創出してまいります。次世代が願い描く未来に真摯に向き合い、その実現に資する企業であり続けることを目指してまいります。



TREグループの取り組みを紹介する様子

財務ハイライト(連結)

	2022年3月期 [※]	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高(百万円)	68,234	90,712	92,860	118,678	119,164
経常利益(百万円)	7,547	7,600	7,787	22,487	21,785
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,742	5,197	3,623	12,285	14,730
包括利益(百万円)	4,833	5,348	4,071	12,607	15,151
純資産額(百万円)	64,173	67,137	69,083	75,426	85,267
総資産額(百万円)	129,524	132,290	142,159	162,047	171,261
1株当たり純資産額(円)	1,218.70	1,275.04	1,306.98	1,499.17	1,762.76
1株当たり当期純利益(円)	110.79	101.20	70.54	241.86	305.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	48.3	49.5	47.2	45.1	48.4
自己資本利益率(%)	9.9	8.1	5.5	17.5	18.9
株価収益率(倍)	17.9	14.1	16.9	6.7	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,017	9,184	12,194	19,835	28,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	▲2,149	▲6,693	▲16,819	▲12,082	▲18,815
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	▲3,700	▲2,827	1,609	1,506	▲6,427
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	24,014	23,678	20,663	29,922	33,220
従業員数(名) (外、平均臨時雇用人員)	2,103 (225)	2,169 (231)	2,300 (263)	2,393 (310)	2,425 (301)

※ 当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました
設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの12カ月分の連結経営成績
を基礎に、リバーホールディングス(株)の6カ月分の連結経営成績を連結した数値を記載しています

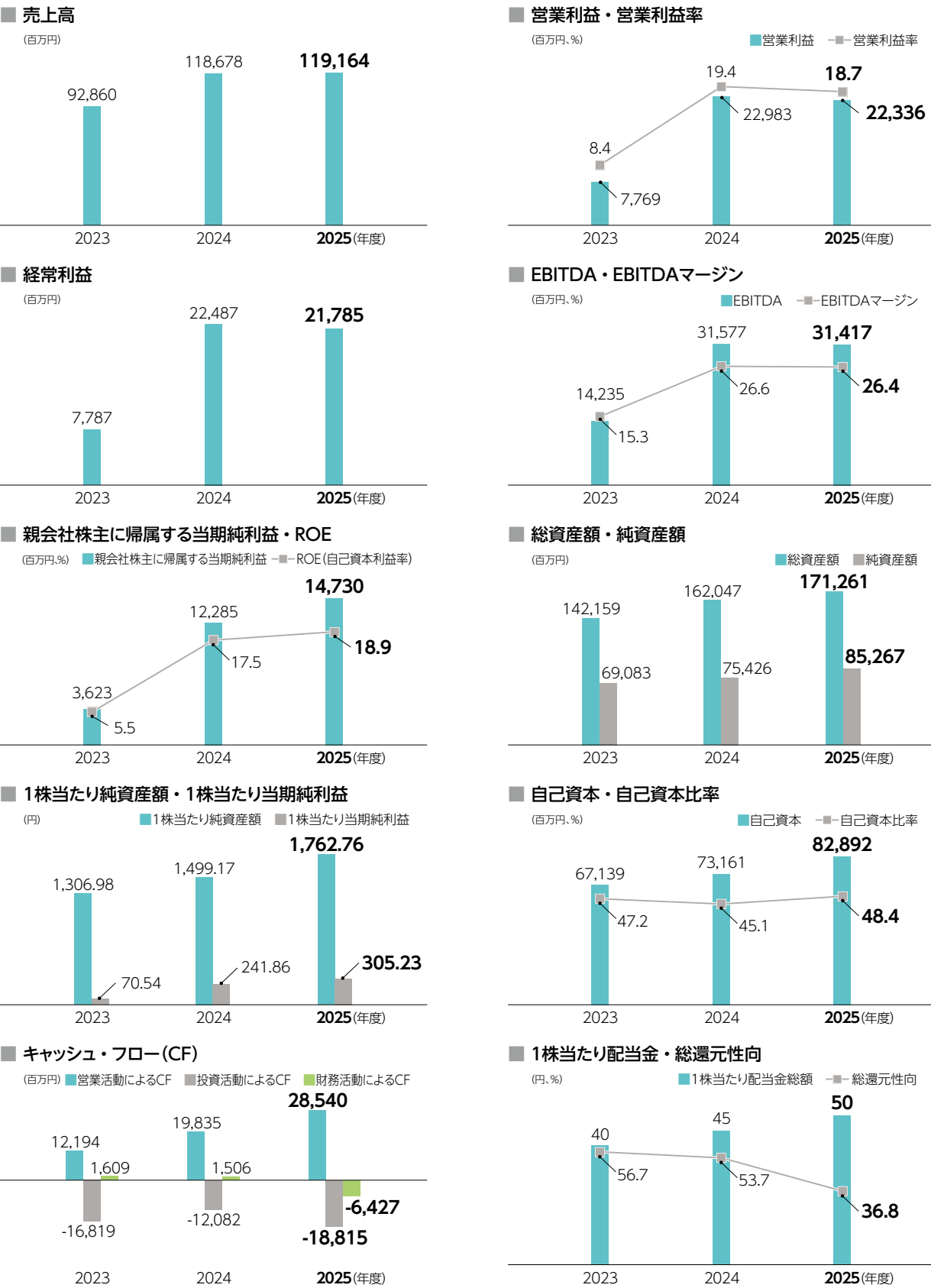
セグメント別売上高及び営業利益	2026年3月期 通期実績		
	売上高 ^{※1}	営業利益	営業利益率
連結	119,164	22,336	18.7%
廃棄物処理・再資源化事業	52,843	18,691	35.4%
資源リサイクル事業 ^{※2}	43,166	3,395	7.9%
再生可能エネルギー事業	14,656	790	5.4%
その他	8,497	1,367	16.1%
調整額 ^{※3}	—	▲1,909	—

※1 セグメントごとの売上高については、今期より[外部顧客への売上高]に変更しています
※2 経営統合時に発生したのれんの償却額(178百万円)を負担しています
※3 セグメント利益の調整額▲1,909百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用▲1,301百万円、セグメント間取引消去▲607百万円に
よるものです
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指します

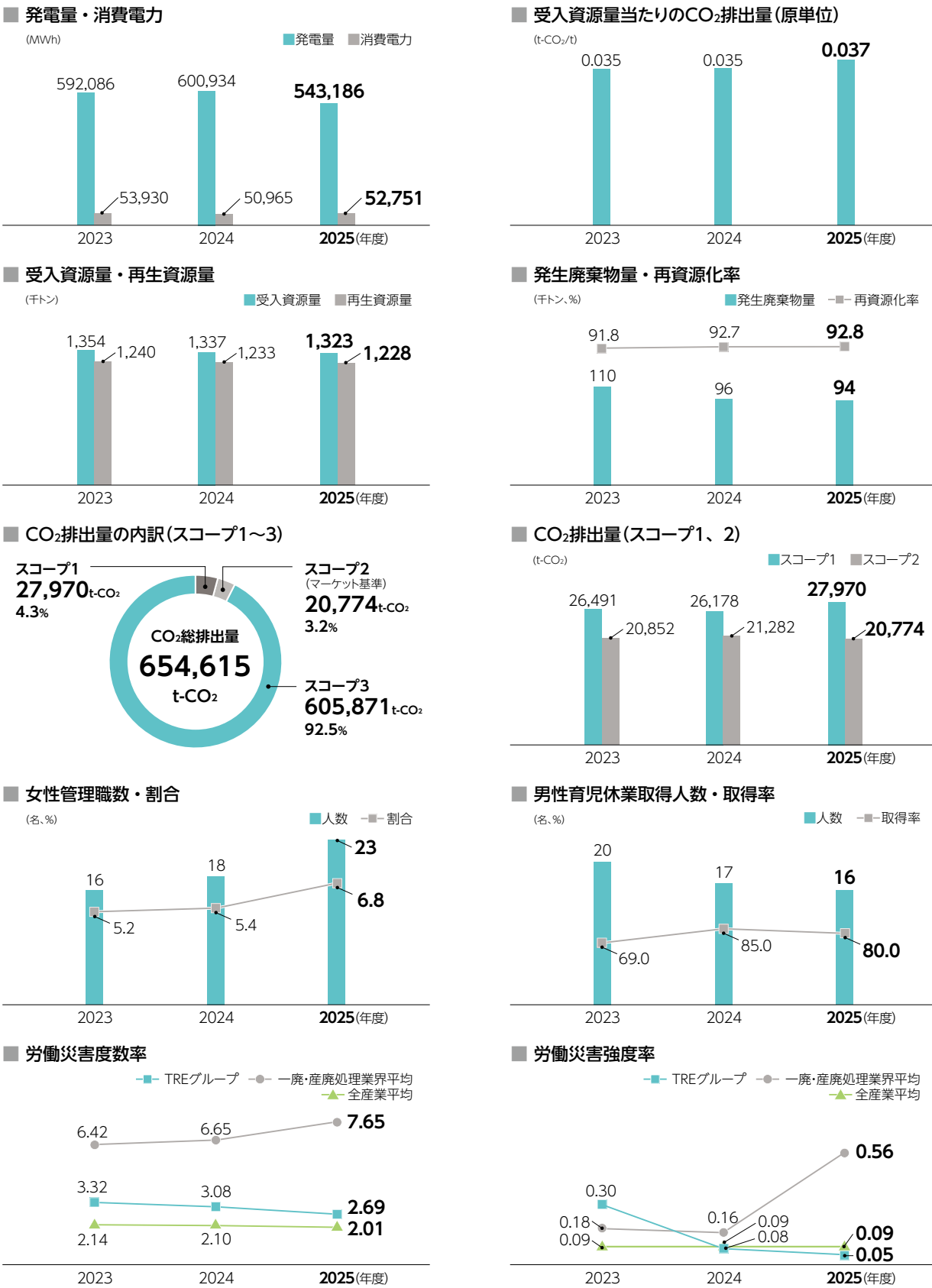
セグメント別実績		2024年3月期(実績)		2025年3月期(実績)		2026年3月期(実績)	
		2023年4月～ 2024年3月	前期比	2024年4月～ 2025年3月	前期比	2025年4月～ 2026年3月	前期比
連結	売上高	92,860	+2.4%	118,678	+27.8%	119,164	+0.4%
	営業利益	7,769	+3.5%	22,983	+195.8%	22,336	-2.8%
	営業利益率	8.4%	—	19.4%	—	18.7%	—
廃棄物処理・ 再資源化事業	売上高 ^{※4}	26,732	+4.9%	51,933	+94.3%	52,843	+1.8%
	営業利益	4,068	-3.4%	19,713	+384.5%	18,691	-5.2%
	営業利益率	15.2%	—	38.0%	—	35.4%	—
資源リサイクル事業 ^{※5}	売上高 ^{※4}	43,419	-3.2%	42,353	-2.5%	43,166	+1.9%
	営業利益	2,761	-12.1%	3,485	+26.3%	3,395	-2.6%
	営業利益率	6.4%	—	8.2%	—	7.9%	—
再生可能エネルギー事業	売上高 ^{※4}	14,340	+4.8%	13,631	-4.9%	14,656	+7.5%
	営業利益	1,201	+74.7%	114	-90.5%	790	+590.6%
	営業利益率	8.4%	—	0.8%	—	5.4%	—
その他	売上高 ^{※4}	8,367	+24.7%	10,761	+28.6%	8,497	-21.0%
	営業利益	587	+80.8%	819	+39.4%	1,367	+67.0%
	営業利益率	7.0%	—	7.6%	—	16.1%	—
調整額 ^{※6}	売上高	—	—	—	—	—	—
	営業利益	▲849	—	▲1,149	—	▲1,909	—

※4 セグメントごとの売上高については、今期より[外部顧客への売上高]に変更しています(比較可能性を確保する観点から、前期以前の数値も同様に
変更しています)
※5 経営統合時に発生したのれんの償却額(2024年3月期178百万円、2025年3月期178百万円、2026年3月期178百万円)を負担しています
※6 セグメント利益の調整額(2024年3月期▲849百万円、2025年3月期▲1,149百万円、2026年3月期▲1,909百万円)は、各報告セグメントに
配分していない全社費用(2024年3月期▲879百万円、2025年3月期▲1,093百万円、2026年3月期▲1,301百万円)、セグメント間取引消去
(2024年3月期29百万円、2025年3月期▲56百万円、2026年3月期▲607百万円)によるものです
全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指します

財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(連結)



会社情報(2026年9月1日現在)

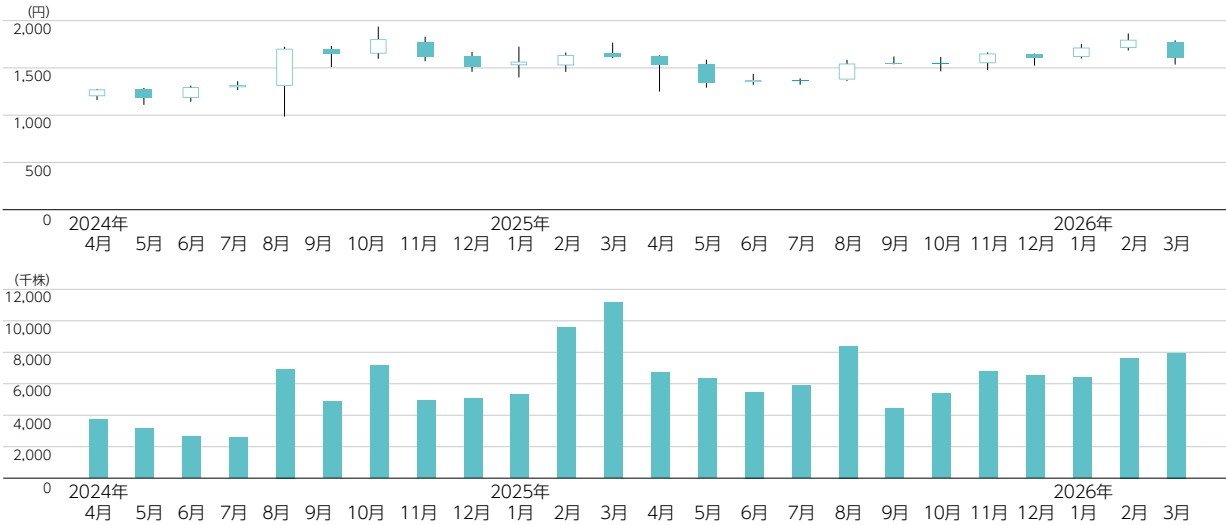
会 社 名：TREホールディングス株式会社
TRE HOLDINGS CORPORATION
設 立：2021年10月1日
本 社 所 在 地：東京都港区芝浦一丁目1番1号
ブルーフロント芝浦 タワーS 26階
※8月31日に移転いたしました
連 絡 先：TEL. 03-6327-2620(代表)
FAX. 03-3277-3277
資 本 金：100億円
グループ事業内容：廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業
従 業 員 数：連結：2,425名 ※2026年3月31日現在

大株主(2026年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,204	12.99
みずほ証券株式会社	2,802	5.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,742	5.74
三本 守	1,978	4.14
みずほリース株式会社	1,578	3.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,283	2.69
鈴木 徹	1,050	2.20
TREHD従業員持株会	904	1.89
ベステラ株式会社	778	1.63
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	745	1.56
計	20,068	42.01

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨て、持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。
2. 当社は自己株式を4,840千株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口) が保有する当社株式745千株は含まれておりません。

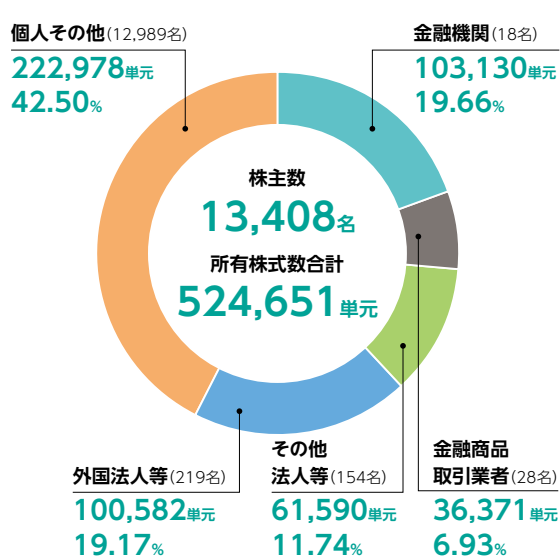
株価と出来高の推移



株式情報(2026年3月31日現在)

上場証券取引所：東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド：9247
1単元の株式数：100株
発行可能株式総数：200,000,000株
発行済株式数：52,610,712株
(自己株式4,840,353株を含む)
株 主 数：13,408名
決 算 日：3月31日
中間配当基準日：9月30日
期末剰余金配当(利益配当)基準日：3月31日
定 時 株 主 総 会：6月
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

株主分布状況(2026年3月31日現在)



TREグループ主要拠点一覧(2026年9月1日現在)

TREグループでは、関東圏を中心に事業を展開しています。
産業廃棄物が発生する地域の近くに拠点を構え、より確かなプラットフォームを築いています。

廃棄物処理・再資源化事業

株式会社タケエイ

● 東北支店 ● 北陸支店 ● サーキュラーエコノミー支店 ● 東京リサイクルセンター ● 川崎リサイクルセンター ● 四街道リサイクルセンター ● 塩浜リサイクルセンター ● 門前リサイクルセンター ● 成田事業所 ● 大木戸事業所

TREガラス株式会社

メトレック株式会社

株式会社池田商店

株式会社ギブロ

株式会社グリーンアローズ関東

株式会社グリーンアローズ東北

株式会社信州タケエイ

株式会社信州アグレーション

株式会社タケエイメタル

東北交易株式会社

イコールゼロ株式会社

株式会社タッグ

株式会社イーアンドエム

有限会社リサイクルサービス

株式会社泉土木

株式会社北陸環境サービス

株式会社門前クリーンパーク

株式会社タケエイエナジー&パーク

資源リサイクル事業

リバー株式会社

● 市原事業所 ● 千葉事業所 ● 船橋事業所 ● 藤沢事業所 ● 相模原事業所 ● 富士事業所 ● 那須事業所 ● 壬生事業所 ● 加須事業所 ● 浦和事業所 ● 伊勢崎事業所 ● 児玉事業所 ● 熊谷事業所 ● 東松山事業所 ● 川島事業所 ● ELV川島事業所 ● ELV柏事業所

サニーメタル株式会社

イツモ株式会社

メジャーヴィーナス・ジャパン株式会社

HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) Co., Ltd.

再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力株式会社

株式会社津軽バイオマスエナジー

株式会社花巻バイオマスエナジー

株式会社大仙バイオマスエナジー

株式会社タケエイグリーンリサイクル

株式会社田村バイオマスエナジー

花巻バイオチップ株式会社

株式会社タケエイ林業

株式会社タケエイでんき

株式会社津軽エネベジ

株式会社泉山林業

株式会社T・Vエナジーホールディングス

その他 (環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業)

富士車輛株式会社

環境保全株式会社

株式会社アースアプレイザル

株式会社ヨバレ ※準備会社

グループ会社数※1

廃棄物処理・再資源化事業

23

資源リサイクル事業

5

再生可能エネルギー事業

16

その他

5

合計※2

48

※1 グループ会社数は子会社、持分法適用関連会社及び準備会社を含む
※2 合計社数は複数のセグメントにまたがる会社の重複を除いて算出